

教育相談事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3111・3112・3113・3114

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市子ども相談室設置条例 朝霞市子ども相談室設置条例施行規則 朝霞市さわやか相談員の配置等に関する要綱 朝霞市サポート相談員の配置等に関する要綱朝霞市学生サポート派遣事業実施要項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童生徒への相談活動、生活支援または、学習支援等を通して、不登校児童生徒の解消が図られる。

事業内容【継続】

朝霞市子ども相談室に教育相談員4名を配置し、適応指導や相談業務を行う。各中学校のさわやか相談室に、さわやか相談員、サポート相談員を配置し、児童生徒、保護者との相談等にあたるとともに、いじめ・不登校等児童生徒の心の問題に対処するため、学校・家庭・地域社会と連携を図る。学生サポート等を活用して、不登校や集団不適応等の問題解消を目指す。

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会を開催した。

子ども相談室の教育相談員が児童生徒、保護者の様々な相談活動にあたるとともに、不登校児童生徒への適応指導や学習支援を行った。

各中学校に設置しているさわやか相談室に、さわやか相談員1名、サポート相談員2～3名を配置し、児童生徒や保護者との相談や家庭訪問、関係機関との連携等に当たり、いじめ、不登校等児童生徒の心の問題に対処した。

希望する小中学校に大学生をチューデントサポーターとして派遣し、児童生徒とのふれあいを通じての相談活動や生活支援、学習支援等を行った。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標(実績) | R4年度目標(実績) | R5年度目標(見込み) | 最終目標(目標年度) |
|-----|----------------------------|----|-------------------|-------------------|-------------------|------------|
| 活動 | ① 相談件数 | 件 | 4000 (16958) | 4000 (19098) | 4000 (15600) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 主訴が解決あるいは改善したと判断できる件数の割合 | % | 85 (81.5) | 85 (72) | 85 (85) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 34,445 | 35,106 | 36,174 | 千円 |
| 人件費 | 5,042 | 9,086 | 8,556 | 千円 |
| 総計 | 39,487 | 44,192 | 44,730 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 31,174千円
県支出金 5,000千円

【執行内訳】 報酬 26,975千円 手当等 5,332千円
報償費 720千円 旅費 1,132千円
需用費 549千円 役務費 292千円
委託料 513千円 使用料 187千円
負担金 6千円 備品購入費 468千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

学校と子ども相談室やさわやか相談室との連携を深めるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー及び関係諸機関との連携を強化するなど相談機能のさらなる充実を図っていく。本年度から子ども相談室で就学に関する相談や発達検査の一部実施を開始したが、新たな取組を各学校に広く周知するとともに、今後も児童生徒が円滑な学校生活が送れるように支援していく。

子ども相談室施設改修事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3111

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

整った環境の中で教育相談や発達検査が実施でき、相談機能全体の充実が図られる。

事業内容【新規】

子ども相談室で教育相談員が教育相談・就学相談や発達検査を実施するために施設環境を整備する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

子ども相談室で教育相談員が就学相談や発達検査を実施するための環境(エアコン設置)を整備した。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 子ども相談室での発達検査実施数 | 人 | () | () | 20 (1) | R 5 年度 20 |
| | ② | 人 | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 子ども相談室来場による相談件数 | | () | () | 300 (630) | R 5 年度 300 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|----|----|---------|----|
| 事業費 | - | - | 923 | 千円 |
| 人件費 | - | - | 372 | 千円 |
| 総計 | 0 | 0 | 1,295 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 923千円
【執行内訳】 工事請負費 923千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

子ども相談室への空調機設置に伴い、引き続き整った環境の中で教育相談や発達検査が実施でき、相談機能全体の充実が図られる。

教育委員会運営事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 教育総務係

1 基本分類

総合計画コード

3111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

教育委員会が円滑に運営されることで、よりよい教育行政を推進することができている。

事業内容【継続】

教育委員会定例会を月1回開催し、議案の審議、教育長報告等を行い、教育委員会委員から御意見をいただくほか、外部団体主催の研修・会議等に出席し情報収集・情報交換等を行うなど、教育委員会の運営を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

教育委員会定例会を毎月1回の計12回、臨時会を4回開催し、議案80件(うち市長からの意見聴取16件)を審議したほか、115件の教育長報告を行い、教育委員会委員から御意見をいただいた。そのほか、委員が文部科学省主催の市町村教育委員研究協議会や、朝霞地区教育委員会連合会主催の研修会等へ参加した。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|--------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 教育委員会開催回数 | 回 | 12 (18) | 12 (17) | 12 (16) | R 7 年度 |
| | ② 教育委員会委員の外部会議出席回数 | 回 | 7 (7) | 7 (7) | 7 (7) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 教育委員会委員出席率 | % | 100 (96) | 100 (95) | 100 (96) | R 7 年度 |
| | ② 教育委員会委員の外部会議出席率 | % | 100 (100) | 100 (100) | 100 (100) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 2,364 | 2,377 | 2,408 | 千円 |
| 人件費 | 3,029 | 2,956 | 2,976 | 千円 |
| 総計 | 5,393 | 5,333 | 5,384 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源2,408千円
【執行内訳】 報酬1,944千円、旅費230千円、交際費90千円、需用費11千円、負担金、補助及び交付金133千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

| | |
|--------|--|
| 総合判定 | <input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止・廃止 |
| 見直しの余地 | <input type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> その他 () |

【今後の取組等】

教育を取り巻く制度や現状にかかる情報を的確に収集・把握するとともに、令和3年4月からスタートしている第2期朝霞市教育振興基本計画を推進していくため、関係機関相互の情報共有を図ることで、教育委員会を円滑に運営し、よりよい教育行政の推進を目指す。

教育委員会事務局事務事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 教育総務係

1 基本分類

総合計画コード

3111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

教育委員会の下で、教育委員会事務局が効率的に業務を遂行し、よりよい教育行政の推進に寄与している。

事業内容【継続】

教育委員会定例会・臨時会の会議運営(会議庶務、会議録作成等)
 教育行政施策評価の実施
 朝霞市教育振興基本計画に基づく教育行政の推進
 教育要覧の発行

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

教育委員会会議について定例会を12回、臨時会を4回開催し、合計16回の会議を運営した。
 教育行政施策評価を実施し、市議会へ報告するとともにホームページに掲載した。
 また、教育要覧を発行した。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 教育行政施策評価会議開催回数 | 回 | 4 (4) | 4 (4) | 4 (4) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 教育行政施策評価報告書作成回数 | 回 | 1 (1) | 1 (1) | 1 (1) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 943 | 975 | 1,000 | 千円 |
| 人件費 | 3,029 | 2,956 | 2,976 | 千円 |
| 総計 | 3,972 | 3,931 | 3,976 | 千円 |

【財源内訳】一般財源1,000千円
 【執行内訳】報償費58千円、旅費71千円、需用費515千円、役務費28千円、使用料及び賃借料181千円、負担金、補助及び交付金147千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

令和3年4月から始まっている第2期朝霞市教育振興基本計画に基づき、よりよい教育行政を推進するため、教育委員会事務局として必要な事務を効率的に遂行するとともに、今後も教育行政施策評価を実施する。

教育指導支援事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3113・3115・3116・
3117・3121・3124・
3131・6111

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市ICT教育推進計画

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

小中学校等への教育指導を充実させる。
 人権文集の作成等を通じ、児童生徒・教職員の人権意識が向上することで、小・中学校で人権教育が推進されている。
 ICT機器が活用され、児童生徒の学習が効果的に行われている。

事業内容【継続】

- ・小中学校等への教育指導を充実させる。
- ・人権文集を作成する。
- ・小中学校のICT環境の充実を図る。
- ・教職員へのICT活用に係る講師による研修会を実施し、情報教育の充実を図る。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

児童生徒一人一台配付されたタブレット端末を授業学習で活用し、学びの充実を図るとともに、オンライン授業配信なども含め、コロナ禍においても学びを継続することができた。また、ICT推進リーダーを中心とした研修により先進的な活用事例を市内に広めるとともに、個別最適な学びと協働的な学びの推進に向け、教職員が積極的にICT機器を活用した。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------------------------|----|------------------|------------------|------------------|----------------|
| 活動 | ① 人権作文応募者数 | 人 | 4000 (8984) | 4000 (9287) | 4000 (9543) | R 7 年度 |
| | ② ICT研修会の実施回数 | 回 | 4 (6) | 4 (4) | 4 (7) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 人権教育研修会実施校数 | 校 | 15 (15) | 15 (15) | 15 (15) | R 7 年度 |
| | ② GIGAスクール構想に係るタブレット端末の整備率 | % | 100 (100) | 100 (100) | 100 (100) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 3,649 | 3,584 | 4,922 | 千円 |
| 人件費 | 21,202 | 21,580 | 20,832 | 千円 |
| 総計 | 24,851 | 25,164 | 25,754 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 4,922千円
 【執行内訳】 報酬 992千円 手当等 196千円
 旅費 307千円 需用費 1,145千円
 役務費 17千円 使用料 1,576千円
 負担金他 289千円 備品購入費 400千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

LGBTQなど性的マイノリティも含め、新たな人権課題の解決や同和教育の推進等も視野に入れ、人権擁護委員をゲストティーチャーに迎えた授業の実施を検討する。当事者による研修会等、人権庶務課及び生涯学習・スポーツ課など関係課と連携を強化しながら学校人権教育の充実を図る。
 プログラミング教育を各学校で充実した指導ができるよう、ICT支援員の積極的な活用についても検討する。

学校給食運営事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 学校給食課

/ 管理係、給食係

1 基本分類

総合計画コード

3116・5741

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校給食法 朝霞市学校給食運営審議会に関する条例 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例・同施行規則 朝霞市学校給食用物資納入業者指定基準 朝霞市学校給食用物資選定委員会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校給食の献立が、栄養量など適切に管理されているとともに、良質な食材で給食が作られることで、児童・生徒が安心して安全な給食を食べることができている。

事業内容【継続】

学校給食の献立作成、食材購入、調理、配送、食器洗浄作業。
 栄養士の栄養指導による食育の推進。
 地場産野菜の使用による都市農業の振興。
 給食費の調定から収納までの業務及び給食費の検証の実施。
 学校給食調理等業務における、民間委託の推進。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

食材料費が高騰する中、献立の工夫等により提供回数や栄養量、質を落とさずに計画通り給食を提供することができた。また、令和5年度より給食費を月額500円改定したが、保護者負担の軽減の観点から、令和5年度分については市が負担するとともに、令和5年10月から令和6年3月までの給食費半額や15歳以下の児童・生徒のうち3人目以降の給食費を無償とするなどの施策を行った。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------------|----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------|
| 活動 | ① 確実な給食の提供回数 | 回 | 188 (188) | 189 (188) | 189 (188) | R 7 年度 |
| | ② 納入可能青果物の提示月数 | 月 | 11 (11) | 11 (11) | 11 (11) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 1日あたりの残菜量 | kg | 461.0 (444.7) | 458.0 (427.6) | 455.0 (437.6) | R 7 年度 |
| | ② 地場産野菜購入量 | kg | 15,000 (15,098) | 15,000 (12,642) | 15,000 (15,000) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|---------|---------|---------|----|
| 事業費 | 763,064 | 800,939 | 848,623 | 千円 |
| 人件費 | 136,296 | 129,308 | 130,200 | 千円 |
| 総計 | 899,360 | 930,247 | 978,823 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 300,243千円
 特定財源 548,380千円
 【執行内訳】 報酬 55,273千円、職員手当等 819千円、旅費 390千円、需用費 641,079千円、役務費 1,938千円、委託料 147,865千円、使用料及び賃借料 1,186千円、負担金、補助及び交付金 67千円、償還金、利子及び割引料 6千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

給食の提供については、今後も変わらず提供回数や栄養量、質を落とさずに計画通り給食を提供していく。
 給食費の保護者負担軽減策について、令和6年度も改定分の市費負担、3人目以降給食費無償化を実施する予定である。
 学校給食センターの委託について、今年度より検討委員会を立ち上げた。今後、委託の開始時期などについて、正規調理員の配置人数を見極めながら検討していく。

給食センター管理事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 学校給食課 / 溝沼学校給食センター、浜崎学校給食センター

1 基本分類

総合計画コード

3116・3132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校給食法 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童・生徒が、健全な心と身体の発育のために、安心・安全な学校給食を安定して食べることができている。

事業内容【継続】

給食センターの備品購入や設備の保守・点検、及び老朽化した施設・設備の改修や修繕等維持管理の実施。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

施設、設備の老朽化が進んでいるものの、適切な日常点検や委託事業者による保守点検により給食提供に影響を及ぼすような事故等が発生することはない、計画に沿った給食提供を行うことができた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 稼働日数 | 日 | 188 (188) | 189 (188) | 189 (188) | R 7 年度 |
| | ② 施設改修工事箇所等 | 箇所 | 1 (0) | 1 (1) | 1 (1) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 食中毒発生件数 | 件 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | R 7 年度 |
| | ② 学校からの苦情件数 | 件 | 0 (26) | 0 (23) | 0 (19) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|---------|---------|---------|----|
| 事業費 | 81,358 | 116,860 | 92,173 | 千円 |
| 人件費 | 30,288 | 29,556 | 29,760 | 千円 |
| 総計 | 111,646 | 146,416 | 121,933 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 92,173千円
 【執行内訳】 需用費 77,235千円、役務費 627千円、委託料 13,246千円、使用料及び賃借料 737千円、備品購入費 328千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

施設や設備の老朽化が進んでおり、故障が給食提供の停止に直結しかねない状況のため、計画的な機器の入替等について関係課と調整を進める。

施設改修事業(学校給食センター)

部名/課名/係名

学校教育部

/ 学校給食課

/ 管理係、溝沼学校給食センター、浜崎学校給食センター

1 基本分類

総合計画コード

3116・3132

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校給食法 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校給食センターの職員が、適正な職場環境で働くことができる。

事業内容【新規】

浜崎学校給食センターの洗浄室にスポットクーラーを新たに設置する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

スポットクーラーを洗浄室に設置し環境改善を図ることができた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 工事進捗率 | % | () | () | 100 (100) | R 5 年度 100 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 熱中症患者数 | 人 | () | () | 0 (0) | R 5 年度 0 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|----|----|---------|----|
| 事業費 | - | - | 2,189 | 千円 |
| 人件費 | - | - | 744 | 千円 |
| 総計 | 0 | 0 | 2,933 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 2,189千円
県支出金 0千円
【執行内訳】 工事請負費 2,189千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

| | |
|--------|--|
| 総合判定 | <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 |
| 見直しの余地 | <p><input type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (令和5年度で終了)</p> |

【今後の取組等】

学校給食施設全体として、老朽化が進んでいる。浜崎学校給食センターでは、調理・洗浄機の大規模改修は行ったが、地下ピットや配管などの設備は改修しておらず、溝沼学校給食センター、朝霞第四及び第五小学校自校給食室では、調理・洗浄機、設備の大規模改修をしていない。今後、施設設備の状況を注視しながら、学校給食運営に影響がないよう、適切な改修を行っていく。

自校給食室管理事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 学校給食課

/ 管理係、溝沼学校給食センター、浜崎学校給食センター

1 基本分類

総合計画コード

3116・3132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校給食法 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童・生徒が、健全な心と身体の発育のために、安心・安全な学校給食を安定して食べることができる。

事業内容【継続】

自校給食室の備品・消耗品購入や設備の保守・点検、老朽化した厨房施設・設備の改修や修繕等維持管理の実施。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

現在、朝霞第四、第五、第八小学校の3校体制で事業を実施している。各校とも栄養士や委託事業者と連携し、適切な日常点検や委託事業者による保守点検を行うことで、給食提供に影響を及ぼすような事故等が生じることなく、計画に沿った給食提供を行うことができた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-----------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 稼働日数 | 日 | 186 (186) | 187 (186) | 187 (186) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 食中毒発生件数 | 件 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 19,832 | 21,805 | 19,398 | 千円 |
| 人件費 | 6,815 | 5,911 | 5,952 | 千円 |
| 総計 | 26,647 | 27,716 | 25,350 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 19,398千円
【執行内訳】需用費 16,417千円、役務費 155千円、委託料 2,787千円、備品購入費 39千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

自校給食室の施設や設備についても給食センター同様老朽化が進んでいる部分があるため、栄養士や委託事業者と連絡を密にし、計画的に機器の修繕や入替を進める。

学校保険事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学校保健安全係

1 基本分類

総合計画コード

3116・3115

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

(独)日本スポーツ振興センター法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

保険制度への加入により学校管理下の児童・生徒のケガ等による保護者負担の軽減が図られている。

事業内容【継続】

児童・生徒の学校管理下のケガに対する給付事業

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

全国市長会学校災害賠償保険及び、独立行政法人スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下の児童・生徒等に対して給付を行い、保護者の負担軽減を図った。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------------|----|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 活動 | ① 災害共済給付加入者数 | 人 | 10,826 (10,989) | 11,037 (11,036) | 11,081 (11,103) | 11,463 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 災害共済給付加入対象割合 | % | 100 (100) | 100 (100) | 100 (100) | 100 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 11,277 | 11,334 | 11,468 | 千円 |
| 人件費 | 1,136 | 739 | 1,488 | 千円 |
| 総計 | 12,413 | 12,073 | 12,956 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 11,468千円
 【執行内訳】 役務費 1,160千円
 負担金、補助金及び交付金 10,308千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、全国市長会学校災害賠償保険及び、独立行政法人スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下の児童・生徒のケガ等に対して給付を行い、保護者の負担軽減を図る。

児童・生徒・教職員健康管理事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学校保健安全係

1 基本分類

総合計画コード

3116・3115・3131・3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校保健安全法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

健康診断を実施して児童・生徒・教職員の健康を保持し増進している。

事業内容【継続】

児童・生徒・教職員健康診断等を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

児童・生徒及び教職員の定期健康診断や、結核、心臓、脊柱側弯症等の検診を実施した。新年度に就学する児童に対して就学時健康診断を実施した。埼玉県学校保健会及び、朝霞地区学校保健会に負担金を支出し、県主催の研修会への参加機会を提供し、健康教育の充実を図った。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------|----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------|
| 活動 | ① 健康診断実施者数 | 人 | 10,826 (10,989) | 11,037 (11,037) | 11,081 (11,103) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 実施率 | % | 100 (100) | 100 (100) | 100 (100) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 48,676 | 48,807 | 50,564 | 千円 |
| 人件費 | 6,058 | 6,281 | 6,324 | 千円 |
| 総計 | 54,734 | 55,088 | 56,888 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 50,564千円
 【執行内訳】報酬 30,850千円 職員手当等 200千円 災害補償費 0千円 旅費 83千円 需用費 499千円 役務費 2,194千円 委託料 16,542千円 負担金、補助及び交付金 196千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

児童・生徒・教職員の定期健康診断や結核、心臓、脊柱側弯症等の検診、新年度に就学する児童に対して就学時健康診断を継続して実施する。埼玉県学校保健会及び、朝霞地区学校保健会に負担金を支出し、県主催の研修会への参加機会を提供し、引き続き健康教育の充実を図る。

進路学習事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3122

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市中学生社会体験チャレンジ事業実施要項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

中学生に、地域の中で様々な社会体験活動や多くの人とのふれあいをとおして、みずみずしい感性や社会性、自立心を養い、たくましく豊かに生きる力が育まれている。

事業内容【継続】

生徒の進路意識の高揚を図るため、地域で3日間の職場体験活動、社会体験チャレンジ事業を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

実施時期の1月下旬から2月上旬はインフルエンザ等の流行も心配されたが、市内5校の中学校すべてで、社会体験チャレンジを実施できた。市全体で1057名の生徒が334の事業所で3日間の体験活動を実施できた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|--------------------------|----|----------------|------------------|------------------|----------------|
| 活動 | ① 朝霞市中学生社会体験チャレンジ事業担当者会議 | 回 | 1 (1) | 1 (1) | 1 (1) | R 7 年度 |
| | ② 中学生社会体験チャレンジ事業参加中学校数 | 校 | 5 (0) | 5 (5) | 5 (5) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 中学生社会体験チャレンジ事業参加人数 | 人 | 1000 (0) | 1000 (1076) | 1000 (1057) | R 7 年度 |
| | ② 中学生社会体験チャレンジ事業協力事業所数 | 社 | 300 (0) | 300 (318) | 300 (334) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-----|-------|---------|----|
| 事業費 | 10 | 488 | 737 | 千円 |
| 人件費 | 757 | 757 | 744 | 千円 |
| 総計 | 767 | 1,245 | 1,481 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 737千円
 【執行内訳】 需用費 50千円 役務費 687千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

人材不足の事業所や感染症対策を徹底する事業所もあり、中学生の受け入れに協力していただける事業所を安定して確保することが難しい。学校運営協議会などにも協力いただき、受け入れ可能な事業所を増やすための働きかけをしていく必要がある。各中学校の実施時期がある程度日程的に集中しており、受け入れ事業所が重なりがちなので、市内の全中学校で綿密に調整を行う場を設けていく。

国際理解教育事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3123・6322

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市英語指導助手設置規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童生徒の英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が養われている。
 児童生徒の英語による実践的コミュニケーション能力が養われている。
 英語活動を通じて、児童が英語に親しんでいる。
 児童の国際感覚及びコミュニケーション能力が育成されている。

事業内容【継続】

市内中学校5校に英語指導助手を5名派遣し、英語科教員と連携し、英語授業を行う。
 市内小学校10校に英語指導助手を7名派遣する。
 小学校5・6年生外国語科、小学校3・4年生外国語活動の授業に参加する。
 授業の中で、担任・英語専科と協働活動を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

英語指導助手を市内小学校10校へ7名を派遣し、学級担任、英語専科教員と連携し、以下の活動を行った。

- (1) 第3・4学年における外国語活動及び5・6年生における外国語 (2) 特別活動、給食の時間等におけるふれあい活動
 (3) 教材作成に係る指導・援助 (4) 余剰時間を活用した第1・2学年における国際理解教育

英語指導助手を中学校5校へ5名派遣し、英語科担当教員と連携し、英語授業を行った。また、朝霞市英語弁論暗唱大会出場者への指導と、大会当日の運営を行った。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 英語指導助手小学校配置人数 | 人 | 7 (7) | 7 (7) | 7 (7) | R 7 年度 |
| | ② 英語指導助手中学校配置人数 | 人 | 5 (5) | 5 (5) | 5 (5) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 小学校5・6年1学級あたりの実施時数 | 時間 | 70 (70) | 70 (70) | 70 (70) | R 7 年度 |
| | ② 朝霞班中学校弁論大会入賞者数 | 人 | 2 (1) | 2 (2) | 2 (2) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 61,785 | 62,123 | 62,878 | 千円 |
| 人件費 | 1,893 | 1,514 | 2,976 | 千円 |
| 総計 | 63,678 | 63,637 | 65,854 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 62,872千円
 サマースクール参加者保険料 6千円

【執行内訳】 報酬 51,408千円 手当等 10,282千円
 旅費 1,167千円 需用費 15千円
 役務費 6千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

英語指導助手の現在の水準を保ちつつ、研修会を定期的に行い、情報・指導方法等の共有化及び全体的な指導力を向上させる。また、小学校において、令和2年度より実施されている外国語活動、外国語科授業の充実に努める。

中学校においては、高校入学試験でのスピーキングテスト導入も踏まえ、指導内容のバランス・指導方法を工夫検討していく。

日本語指導充実事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3123・6311

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

日本語教育の推進に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

日本語を十分に理解できない児童生徒が、日常生活に支障が出ない程度に日本語を理解できている。

事業内容【継続】

学校からの要請に応じて、日本語の指導が必要な外国人児童・生徒に対して、日本語指導支援員を配置し、授業の補助または個別に日本語の指導支援を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

学校の要請に応じて、日本語の指導が必要な外国籍及び帰国児童・生徒に対して、日本語指導支援を行った。また、県教育委員会より配置された2名の日本語指導加配教員と連携を図りつつ、児童生徒の日本語能力の向上を図った。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 日本語指導支援員派遣回数 | 回 | 600 (549) | 600 (800) | 1000 (800) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 日常生活で支障なく日本語を理解することができた人数 | 人 | 5 (3) | 5 (5) | 5 (5) | R 7 年度 |
| | ② 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒に支援をした割合 | % | 100 (100) | 100 (100) | 100 (100) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 1,403 | 2,030 | 1,536 | 千円 |
| 人件費 | 1,514 | 1,514 | 1,116 | 千円 |
| 総計 | 2,917 | 3,544 | 2,652 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 1,536千円
 【執行内訳】 報償費 1,500千円 需用費 5千円
 役務費 31千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

各小中学校に在籍する日本語の指導が必要な児童生徒が近年増加しており、支援員の派遣回数を増加させる必要がある。毎月の校長会議等で事業の周知を徹底することで、日本語の指導支援の充実を図る。また、支援を要する児童生徒の把握及び支援員の確保について情報交換を行うなど、各学校や関係他課と連携を図るとともに、広く周知することで支援員を確保する。県教育委員会から配置されている日本語指導教員とも情報共有、連携を図りながら、適切な支援を実施していく。

育み支援バーチャルセンター事業(学校巡回相談事業)

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3126・2212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

発達障害支援法、育み支援バーチャルセンター事業実施要綱、通常学級における特別な配慮を必要とする児童生徒支援員取扱要項、通常学級における障害のある児童生徒支援員の登録に関する要項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

発達障害を早期に発見し、適切な支援を行うことにより、児童生徒が生涯にわたり円滑な社会生活を送ることができている。

事業内容【継続】

市内小・中学校15校の在籍児童生徒のうち、発達の遅れ等が気になる児童生徒の教育的支援のため、専門家チーム(臨床心理士、保健士、指導主事)による教諭に対する巡回相談を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

希望する学校に対し、巡回相談を実施し、複数回行った学校もあった。発達の遅れや気になる児童生徒の観察及び教職員への助言を行い、共通理解を図った。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|---------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 巡回学校数 | 校 | 15 (8) | 15 (9) | 15 (11) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 相談件数 | 件 | 30 (19) | 30 (27) | 30 (31) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-----|-----|---------|----|
| 事業費 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 人件費 | 775 | 757 | 744 | 千円 |
| 総計 | 775 | 757 | 744 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 0千円
【執行内訳】関係各課で横断的に実施している事業であり、予算は健康づくり課で負担している。

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

実施の趣旨や巡回希望の取り方、一回の巡回相談の対象人数について、各小中学校への周知を徹底し、より効果的に実施していく。

小学校新1年生、中学校新1年生について、入学前の年長児、小学6年生の段階で、特別な支援を要していた園児、児童の情報提供と継続的な観察を行う。特に小学校入学にあたっては、幼保小の連携会議なども有効活用していく。

特別支援教育事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3126・2212・6111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市就学支援委員会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

小中学校の通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒に対して個別の生活・学習支援を行っている。障害のある新就学児、児童及び生徒が適正な就学支援を受けている。

事業内容【継続】

学校からの申請に基づいて必要な支援員を配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の安全確保、生活、学習支援を行う。教室移動の際の補助やトイレの介助を行う。
丁寧な就学相談を実施し、就学支援委員会では、保護者や本人の意向も踏まえながら、新就学児、児童・生徒の実態に即した適正な就学判断をする。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

年度途中でも活用の希望があり、支援員の募集を随時行った。
通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒支援員の事務手続きはスムーズに実施できた。
活用回数に過不足がないように各学校の教頭との連絡を密に取った。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-----------------------------|----|------------------|------------------|------------------|----------------|
| 活動 | ① 就学相談回数 | 回 | 8 (8) | 8 (8) | 8 (9) | R 7 年度 |
| | ② 通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒支援 | 回 | 4000 (3617) | 4000 (3450) | 4000 (3850) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 相談に係る苦情件数 | 件 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 13,536 | 13,860 | 14,455 | 千円 |
| 人件費 | 9,844 | 9,844 | 8,556 | 千円 |
| 総計 | 23,380 | 23,704 | 23,011 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 14,455千円
【執行内訳】 報酬 270千円 報償費 13,860千円
旅費 65千円 需用費 15千円
役務費 245千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

就学相談に関しては、対象となる未就学児、児童生徒の実態に即しながら、保護者の意向により扱い、丁寧な相談を重ねる必要がある。
行動観察、相談、体験等の充実を図る必要がある。
通常学級において、障害の程度の重い特別な支援を必要とする児童生徒の増加が見込まれる。学校内における支援員の効果的な配置と、教職員との情報共有、共通指導の時間を確保し、連携を図る必要がある。

小学校特別支援学級事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3126・3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

特別な支援を必要とする児童が安全で楽しい学校生活を送っている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、学級運営予算の学校配分と執行管理

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各学校の特別支援学級の状況に応じた補助員の人員配置を行ったことで、適切な学習環境での教育が実施された。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 特別支援学級設置校数 | 校 | 10 (10) | 10 (10) | 10 (10) | 10 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 特別支援学級補助員の配置人数 | 人 | 29 (29) | 29 (29) | 32 (32) | 32 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 26,769 | 27,483 | 21,172 | 千円 |
| 人件費 | 1,514 | 1,478 | 1,116 | 千円 |
| 総計 | 28,283 | 28,961 | 22,288 | 千円 |

【財源内訳】
 ・一般財源…21,172千円
 【執行内訳】
 ・報酬…18,001千円 ・職員手当等…2,055千円 ・報償費…23千円 ・旅費…315千円 ・需用費…596千円 ・備品購入費…182千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

在籍する児童の人数や一人ひとりの障がいの程度など、状況に応じた教育及び支援を図る。

中学校特別支援学級事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3126・3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

特別な支援を必要とする生徒が安全で楽しい学校生活を送っている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、学級運営予算の学校配分と執行管理

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各学校の特別支援学級の状況に応じた補助員の人員配置を行ったことで、適切な学習環境での教育が実施された。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 特別支援学級設置校数 | 校 | 3 (3) | 3 (4) | 4 (4) | 4 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 特別支援学級補助員の配置人数 | 人 | 10 (9) | 11 (10) | 11 (10) | 11 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 8,547 | 9,962 | 7,852 | 千円 |
| 人件費 | 1,514 | 1,478 | 1,116 | 千円 |
| 総計 | 10,061 | 11,440 | 8,968 | 千円 |

【財源内訳】
 ・一般財源…7,852千円
 【執行内訳】
 ・報酬…6,035千円 ・職員手当等…830千円 ・報償費…2千円
 ・旅費…148千円 ・需用費…753千円 ・備品購入費…84千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

在籍する生徒の人数や一人ひとりの障がいの程度など、状況に応じた対応を図る。また、令和6年度は、朝霞第四中学校に特別支援学級が設置されるため、遅滞なく準備を進めていく。

教職員配置事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3131

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

教職員・代替教員等を適正に配置することにより、教職員を指導・支援し円滑な学校運営が図られている。

事業内容【継続】

小中学校に勤務する教職員が疾病等により学校を休んだ場合に代替教員を配置する。
 小中学校に校務支援員(学校業務アシスタント)を配置する。
 小中学校の県費負担全教職員を配置する。
 小中学校の教職員に対し、人事評価シート等の指導・支援を行う。
 休暇届、休職願、職務専念義務免除願等の許可及び承認を行う。
 小中学校の教職員の出退勤について集計・管理を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

小中学校に勤務する教職員が疾病等により学校を休んだ場合に、代替教員を配置した。小中学校に校務支援員(学校業務アシスタント)を配置し、教員業務の負担軽減を図った。
 小中学校に配置している県費負担全教職員に対し、人事評価シート等の指導・支援を行った。
 休暇届、休職願、職務専念義務免除等の許可、承認事務を行った。
 出退勤システムを活用し、小中学校教職員の出退勤について集計・管理を行った。

| | | 指標名 | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|----|---|--------------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① | 小中学校への代替教職員の配置人数 | 人 | 40 (31) | 40 (16) | 40 (25) | R 7 年度 |
| | ② | | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① | 小中学校における3ヶ月以上の代替教職員の不在件数 | 件 | 0 (4) | 0 (4) | 0 (5) | R 7 年度 |
| | ② | | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 18,922 | 17,267 | 22,438 | 千円 |
| 人件費 | 12,115 | 10,345 | 10,416 | 千円 |
| 総計 | 31,037 | 27,612 | 32,854 | 千円 |

| | | |
|--------|-------|----------|
| 【財源内訳】 | 一般財源 | 11,663千円 |
| | 県支出金 | 10,775千円 |
| 【執行内訳】 | 報酬 | 14,336千円 |
| | 給料 | 3,795千円 |
| | 報償費 | 8千円 |
| | 職員手当等 | 3,963千円 |
| | 旅費 | 336千円 |

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

| 総合判定 | <input type="checkbox"/> 拡充 | <input checked="" type="checkbox"/> 継続 | <input type="checkbox"/> 縮小 | <input type="checkbox"/> 休止・廃止 |
|--------|--|--|-----------------------------|--------------------------------|
| 見直しの余地 | <input type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> その他 () | | | |

【今後の取組等】

次年度の学級編成の状況を的確に把握し、4月当初より県費発令教職員を配置していく。
 出退勤システムを活用し、引き続き在校時間を把握する。
 学校業務アシスタントを雇い入れ、教員業務の支援を行うことで、教員の過重労働改善を図っていく。

教職員研修事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3131・3114・3115・
3116・3117・3121・
3124・3125・6211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

教育公務員特例法第21条
 朝霞市小・中学校管理規則
 朝霞市教育研究奨励費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

各種研修を通して、教職員の資質向上が図られている。

事業内容【継続】

市内各小・中学校を対象に公募を行い、選考より研究開発学校を指定する。
 原則として3校、各年度とも小・中学校それぞれから1校以上を指定する。
 市内各小・中学校における校内研修に係る費用等を助成する。
 食に関する指導資料の作成(栄養教諭との連携)。
 各種主任研修会及びあさか教師塾の実施。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

本年度は新型コロナの影響を受けることも少なく、研究開発助成、教育研究奨励費受給者研修会、校内研修助成などを計画的に実施した。教職員各種研修会、各種主任会等は、状況に応じてタブレット端末を活用してオンラインで開催することもあった。昨年度に引き続き教科主任会の第1回目を一斉開催とし、オンライン開催とした。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 研究開発学校数 | 校 | 3 (6) | 3 (6) | 3 (6) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 研究開発研究発表参観者数 | 人 | 400 (224) | 400 (451) | 400 (523) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 4,489 | 4,561 | 5,382 | 千円 |
| 人件費 | 10,979 | 7,572 | 9,672 | 千円 |
| 総計 | 15,468 | 12,133 | 15,054 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 5,002千円
 国庫支出金 380千円

【執行内訳】 報償費 673千円 需用費 3,483千円
 役務費 78千円 備品購入費 988千円
 負担金 160千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

朝霞市教育研究奨励費受給者研修会では、教職経験6年目から10年目の教員を対象に1年の期間において、各自が設定したテーマに基づいて研修を行う。
 各種主任研修会を開催し、積極的参加を促すことで教職員研修の充実を図る。
 研究開発学校の研究や、各小・中学校の研修を推進させる。

学校環境衛生事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学校保健安全係

1 基本分類

総合計画コード

3132 3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校保健安全法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

健康的で快適な学校環境が管理されている。

事業内容【継続】

学校において飲料水水質検査、給食用食器洗浄検査、水泳プール水質検査を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

学校薬剤師及び事業者により、水道水定期点検、給食用食器洗浄検査、プール水質検査、教室照度検査、空気検査、ダニアレルゲン検査、放射性物質濃度測定等を実施した。
各校で選任された衛生推進者及び、衛生管理者を対象とした養成講習会の受講、研修会に参加する機会を提供しスキルアップに努めた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-----------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 学校環境衛生検査実施学校数 | 校 | 15 (15) | 15 (15) | 15 (15) | 15 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 検査適合率 | % | 100 (100) | 100 (100) | 100 (100) | 100 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 3,073 | 3,076 | 2,905 | 千円 |
| 人件費 | 1,136 | 1,108 | 1,488 | 千円 |
| 総計 | 4,209 | 4,184 | 4,393 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 2,905千円
【執行内訳】報酬 1,965千円 災害補償費 0千円 報償費 13千円 需用費 202千円 役務費 676千円 負担金、補助及び交付金 49千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

学校保健安全法に基づく検査等を実施し、学校薬剤士等の助言を得て健康的で快適な学校環境管理を継続する。

交通指導員配置事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学校保健安全係

1 基本分類

総合計画コード

3132・3141

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市交通指導員要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内小・中学校通学路において、交通指導員を配置し、立哨指導することにより児童・生徒が安全に登下校できている。

事業内容【継続】

立哨指導、賃金の支払い、勤務報告書の確認、休暇に伴う代替業務の調整。
 交通指導員の募集に係る広報等。雇入れ式及び定例会の開催。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

通学路49箇所に交通指導員を配置し、登下校時の児童を誘導した。
 交通指導員の年休取や職務免除の代替業務を委託により手配し、会計年度任用職員が配置できない箇所は、シルバー人材センターに委託し、児童の登下校の安全の確保に努めた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|--------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 立哨指導日数 | 日 | 202 (202) | 202 (199) | 202 (202) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 立哨実施箇所事故件数 | 件 | 0 (1) | 0 (0) | 0 (0) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 61,572 | 59,421 | 64,978 | 千円 |
| 人件費 | 5,679 | 5,542 | 4,836 | 千円 |
| 総計 | 67,251 | 64,963 | 69,814 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 64,978千円
 【執行内訳】 報酬 35,924千円 職員手当等 7,150千円 旅費 56千円 需用費 1,113千円 委託料 20,735千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

交通指導員を配置し、引き続き、登下校の安全が図られるよう努める。

栄町学校給食センター解体事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 学校給食課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市学校給食センター管理及び設置条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

栄町学校給食センターの解体工事が、問題なく早急に終わることで、跡地の利活用が円滑に行えるようになる。

事業内容【継続】

令和3年3月31日で廃止した栄町学校給食センターの解体工事を実施。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

浄化施設・オイルタンク撤去及び外構復旧工事が未実施となった。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|---------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 工事進捗率 | % | 100 (0) | 100 (10) | 100 (75) | R 5 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 苦情件数 | 件 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (1) | R 5 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|-------|---------|----|
| 事業費 | 69,484 | 2,803 | 114,154 | 千円 |
| 人件費 | 4,543 | 4,433 | 4,464 | 千円 |
| 総計 | 74,027 | 7,236 | 118,618 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 114,154千円
県支出金 0千円
【執行内訳】 委託料 1,540千円
工事請負費 112,614千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

次年度以降に浄化施設とオイルタンクの撤去及び整地、また、セットバックによる歩道の整備や周囲のフェンス設置を実施する。

就学・学齢簿整備事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法 同法施行規則 同法施行令

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童生徒の就学・転入学を円滑に行うことにより、学齢簿を適正に管理されている。

事業内容【継続】

新入学児童生徒の就学手続き及び就学相談の実施。
児童生徒の転入学に伴う転入学手続きや就学指定学校変更・区域外就学の許可を行う。
児童生徒の学齢簿を作成し在籍の管理を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和6年度新入学児童生徒の就学手続き及び就学相談を実施
年間を通し、児童生徒の転入学に伴う転入学の手続きや就学指定校変更・区域外就学の許可を行った。
年間を通し、児童生徒の学齢簿を作成し、在籍の管理を行った。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 転出入学申請件数 | 件 | 350 (355) | 350 (307) | 350 (250) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 転出入学手続き及び学齢簿整理 作業ミス件数 | 件 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|---------------------|
| 事業費 | 1,854 | 1,814 | 1,999 | 千円 |
| 人件費 | 3,029 | 2,976 | 2,956 | 千円 |
| 総計 | 4,883 | 4,790 | 4,955 | 千円 |
| | | | | 【財源内訳】 一般財源 1,999千円 |
| | | | | 【執行内訳】 |
| | | | | 報酬 1,238千円 |
| | | | | 職員手当等 195千円 |
| | | | | 需用費 440千円 |
| | | | | 役務費 126千円 |

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

今後も児童生徒数の増加が見込まれる中で、市民の需要が高まっていくものと考えられる。学齢簿システムの有効な活用を図り、市民サービスの向上につなげられるよう、業務の進め方や手続きの改善を進めていく。

小学校教育扶助事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法 朝霞市就学援助費支給要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

経済的理由等によって就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助をすることにより、児童が小学校において円滑に義務教育を受けられている。

事業内容【継続】

経済的に就学困難と認定される児童、特別支援学級へ通学する児童及び火災等により被災した児童に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

経済的に就学困難と認定される児童、特別支援学級へ通学する児童及び火災等により被災した児童に対し、就学に必要な費用の一部を援助した。
保護者の申請漏れを防ぐために、電子による申請や次年度以降の再度の申請不要等、申請方法について一部制度を見直すとともに、例年以上の周知を図った。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|---------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 認定児童数 | 人 | 600 (584) | 600 (545) | 600 (580) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 認定率 | % | 100 (92) | 100 (89) | 100 (76) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 40,288 | 37,681 | 63,413 | 千円 |
| 人件費 | 3,407 | 4,433 | 4,464 | 千円 |
| 総計 | 43,695 | 42,114 | 67,877 | 千円 |

【財源内訳】 国庫補助金 1,452千円
一般財源 61,961千円
【執行内訳】 扶助費 63,413千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

今後も、国の要保護児童生徒援助費補助金予算単価に基づき、他市の状況等も注視しながら、適切に判断してまいります。

第五中学校活性化対策事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法施行令 朝霞市「特認校制度」入学指定に関する取扱い要領 朝霞市特認校に係る部活動外部指導者活用事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

会計年度任用職員、部活動外部指導者を配置するとともに、通学区域外からも「小規模特認校制度」を利用し、自由に朝霞第五中学校を選択することにより、学校が活性化されている。

事業内容【継続】

小規模である朝霞第五中学校に会計年度任用職員、部活動外部指導者を配置する。特認校制度を周知するためリーフレットを作成し、中学校1・2年生に配付する。特認校制度の理解を深めていただくための説明会を実施する。特認校制度の募集定員は、教室数及び生徒数の見込みにより決定し募集する。定員を超えて申込みがある場合は、公開抽選により決定する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

学級担任や教科担任の補助、生活等の指導・援助、部活動指導員等として教科支援員を4人配置した。特認校制度を周知するため、リーフレットを印刷し、小学校6年生及び中学校1、2年生に配付した。特認校制度説明会を動画により配信することで、制度説明への理解を図った。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|---------------------|----|--------------------|--------------------|--------------------|----------------|
| 活動 | ① 特認校制度説明会の開催回数 | 回 | 1 (1) | 1 (1) | 1 (-) | R 7 年度 |
| | ② 特認校制度周知用リーフレット配布数 | 枚 | 3,800 (4,010) | 3,800 (2,339) | 2,500 (3,225) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 特認校制度説明会参加世帯数 | 世帯 | 30 (23) | 30 (26) | 30 (-) | R 7 年度 |
| | ② 特認校申込み件数 | 件 | 30 (39) | 30 (19) | 30 (26) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|---|
| 事業費 | 23,032 | 23,995 | 26,710 | 千円 |
| 人件費 | 1,136 | 1,108 | 1,116 | 千円 |
| 総計 | 24,168 | 25,103 | 27,826 | 千円 |
| | | | | 【財源内訳】 一般財源 26,710千円 |
| | | | | 【執行内訳】 給料 15,340千円 職員手当等 6,088千円 共済費 4,155千円 報償費 900千円 旅費 158千円 役務費 69千円 |

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

学校の規模による定員の決定は、毎年見直す余地がある。

中学校教育扶助事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法 朝霞市就学援助費支給要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助をすることにより、生徒が中学校において円滑に義務教育を受けられている。

事業内容【継続】

経済的に就学困難と認定される生徒、特別支援学級へ通学する生徒及び火災等により被災した生徒に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

経済的に就学困難と認定される生徒、特別支援学級へ通学する生徒及び火災等により被災した生徒に対し、就学に必要な費用の一部を援助した。
保護者の申請漏れを防ぐために、電子による申請や次年度以降の再度の申請不要等、申請方法について一部制度を見直すとともに、例年以上の周知を図った。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|---------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 認定生徒数 | 人 | 350 (340) | 350 (325) | 350 (319) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 認定率 | % | 100 (93) | 100 (91) | 100 (82) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 35,022 | 39,307 | 58,201 | 千円 |
| 人件費 | 3,407 | 4,433 | 4,464 | 千円 |
| 総計 | 38,429 | 43,740 | 62,665 | 千円 |

【財源内訳】国庫補助金 1,139千円
一般財源 57,062千円
【執行内訳】扶助費 58,201千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

今後も、国の要保護児童生徒援助費補助金予算単価に基づき、他市の状況等も注視しながら、適切に判断してまいります。

通学区域整備事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法施行令 朝霞
 市立中学校自由選択制要
 項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

通学区域の弾力的な運用を図るため、中学校を自由に選択できることで、生徒一人ひとりに「生きる力」を育む教育を推進する。また、各学校が魅力ある学校づくりのために一層創意工夫することで教育力の向上が図られている。

事業内容【継続】

中学校自由選択制度を周知するため、パンフレットを作成し小学校6年生に配付する。
 自由選択制度の理解を深めていただくための説明会を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

中学校自由選択制を周知するためのパンフレットを作成し、小学校6年生に対し配付した。
 制度説明会並びに各中学校が作成した学校紹介動画を配信することで制度への理解を促進した。
 アンケートや申込みをインターネットによる受付を継続し、市民の利便性の向上に努めた。

| | | 指標名 | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|----|---|-----------------------|----|--------------------|--------------------|--------------------|----------------|
| 活動 | ① | 中学校自由選択制度周知用パンフレット配布数 | 枚 | 1,600 (1,770) | 1,600 (1,798) | 1,600 (1,784) | R 7 年度 |
| | ② | | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① | 中学校自由選択制度申込件数 | 件 | 100 (141) | 100 (126) | 100 (143) | R 7 年度 |
| | ② | | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 123 | 0 | 0 | 千円 |
| 人件費 | 1,136 | 1,108 | 1,116 | 千円 |
| 総計 | 1,259 | 1,108 | 1,116 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 0千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

| | |
|--------|--|
| 総合判定 | <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 |
| 見直しの余地 | <input type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> その他 () |

【今後の取組等】

中学校自由選択制についての諸手続きや説明会及び各中学校による学校紹介動画等継続し、制度の理解の促進に努めるとともに、市民にとって利便性の高い制度としたい。

入学準備金・奨学金貸付事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市入学準備金貸付条例 同条例施行規則 朝霞市奨学金貸付条例 同条例施行規則 朝霞市入学準備金及び奨学金貸付審査会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

経済的理由から就学困難な生徒・学生及び保護者に対し、入学する際に資金を貸し付けることにより等しく教育が受けられている。

事業内容【継続】

小学校、中学校の入学準備の資金を希望する児童・生徒の保護者に対し、入学準備金の貸付を行う。
高等学校、大学に入学を希望する学生及び生徒の保護者に対し、入学準備金の貸付を行う。
高等学校、大学に在学中の学生に奨学金を貸与する。
事業の周知を図る。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

入学準備貸付金の申請みに基づき、審査会に適否の判断を諮り、教育委員会で貸付の決定を行った。
また、制度周知を目的として、市の広報誌やホームページ及び朝霞駅前南口広場電光掲示板の活用を図った。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 広報・HP等による周知回数 | 回 | 10 (13) | 10 (13) | 10 (13) | R 7 年度 |
| | ② 入学準備金及び奨学金貸付審査会の開催 | 回 | 3 (6) | 3 (3) | 3 (3) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 入学準備金・奨学金貸付申込み件数 | 件 | 20 (43) | 20 (55) | 20 (42) | R 7 年度 |
| | ② 入学準備金・奨学金貸付貸付決定率 | % | 100 (100) | 100 (100) | 100 (100) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 12,910 | 21,435 | 17,794 | 千円 |
| 人件費 | 1,136 | 1,847 | 1,860 | 千円 |
| 総計 | 14,046 | 23,282 | 19,654 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 17,794千円
【執行内訳】 役員費 14千円
貸付金 17,780千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

年度により申請件数に増減があるため、今後の社会情勢や物価高騰の動向を注視していき、必要とされる方への支援を継続していきたい。

小学校コンピュータ整備事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133・3124

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子どもたちがICTの活用方法に慣れ親しみ、情報を主体的に活用できるようにするとともに、子どもたちにとって理解しやすい授業が実現されている。
 また、校務及び学校事務の効率化が図られている。

事業内容【 拡充 】

構築したシステム及び各種機器を安全かつ安定的に稼働するよう維持管理する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

必要なコンピュータ機器を整備し、安定かつセキュアな環境のもと、ICTを活用した授業の実施及び校務の効率化を図ることができた。また、昨年度より引き続き、GIGAスクール構想に基づき必要となる児童用タブレット端末の整備を行うことができた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① サーバー、パソコン及び周辺機器の修理回数 | 回 | 30 (11) | 30 (13) | 30 (7) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 校務用PCの稼働停止日数 | 日 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | R 7 年度 |
| | ② 校務用LAN停止日数 | 日 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (7) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 67,118 | 59,414 | 43,458 | 千円 |
| 人件費 | 1,893 | 1,847 | 2,604 | 千円 |
| 総計 | 69,011 | 61,261 | 46,062 | 千円 |

【財源内訳】
 ・一般財源…43,458千円
 【執行内訳】
 ・需用費…14,238千円 ・委託料…3,224千円 ・使用料及び賃借料…25,996千円 ・備品購入費…0千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

| 総合判定 | <input checked="" type="radio"/> 拡充 | <input type="radio"/> 継続 | <input type="radio"/> 縮小 | <input type="radio"/> 休止・廃止 |
|--------|--|--------------------------|--------------------------|-----------------------------|
| 見直しの余地 | <input type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> その他 () | | | |

【今後の取組等】

令和6年度にセンターサーバの更新、統合型校務支援システム及び学習AIドリルシステム等の導入を行い、学校のDX化を推進する。また、GIGAスクール構想の推進を図りつつ、ICT機器の活用による教育効果及び校務の効率化を精査しながら事業を実施する。

小学校運営事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

安定した学校運営のもと、児童が安心して学校生活を送っている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、学校運営予算の学校配分と執行管理、物品及び役務の調達等

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

安定した学校運営が維持できるよう、必要な予算の配分、会計年度任用職員の配置、役務の調達等を実施することができた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 事務補助員の配置校数 | 校 | 10 (10) | 10 (10) | 10 (10) | 10 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 事務補助員が退職した際、再配置までの日数 | 日 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (7) | 0 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | | 【財源内訳】 |
|-----|---------|---------|---------|----|--|
| 事業費 | 110,740 | 105,432 | 90,657 | 千円 | ・一般財源…83,404千円 ・前年度繰越金…7,253千円 |
| 人件費 | 1,893 | 1,847 | 1,488 | 千円 | 【執行内訳】 ・報酬…13,253千円 ・職員手当等…1,976千円 ・報償費…541千円 ・旅費…166千円 ・需用費…36,220千円 ・役務費…13,984千円 ・使用料及び賃借料…1,977千円 ・備品購入費…22,540千円(繰越明許費分含む) |
| 総計 | 112,633 | 107,279 | 92,145 | 千円 | |

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

安定した学校運営が維持できるよう、学校と調整を図りながら必要な事業を展開していく。

小学校教育振興事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

体験的な学習を通じて豊かな人間性や健康・体力などの「たくましく生きる力」が育まれている。

事業内容【継続】

生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修参加に係る予算の学校配分と執行管理。
林間学校で使用するバスの運行業務委託。
各種協議会等の負担金の交付。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修参加に係る予算を学校に配分し適切に執行管理した。また、林間学校を全校で実施することができた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|---------------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 林間学校で使用するバスの運行業務委託の対象校数 | 校 | 10 (10) | 10 (10) | 10 (10) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 林間学校の実施率 | % | 100 (100) | 100 (100) | 100 (100) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 12,953 | 11,888 | 11,013 | 千円 |
| 人件費 | 1,136 | 1,108 | 1,116 | 千円 |
| 総計 | 14,089 | 12,996 | 12,129 | 千円 |

【財源内訳】
・一般財源…11,013千円
【執行内訳】
・需用費…1,149千円 ・委託料…8,347千円 ・負担金、補助及び交付金…1,517千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

学校生活を豊かなものとするため、授業以外の活動に対しても引き続き必要な予算措置をしていく。

小学校教材教具整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

充実した教材の整備により、創意ある授業が実施され、児童の学習理解が深まっている。

事業内容【継続】

教材、副読本、教師用教科書、指導書等教材教具の整備。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各学校から要望のあった教材を整備することができた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 創意ある授業実施のための教材備品の整備校数 | 校 | 10 (10) | 10 (10) | 10 (10) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 学校の要望に応じた教材備品の整備割合 | % | 100 (100) | 100 (100) | 100 (100) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 40,293 | 17,114 | 16,093 | 千円 |
| 人件費 | 3,029 | 2,956 | 2,604 | 千円 |
| 総計 | 43,322 | 20,070 | 18,697 | 千円 |

【財源内訳】
・一般財源…15,248千円 ・国庫支出金…845千円
【執行内訳】
・需用費…7,851千円 ・備品購入費…8,242千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

教育課程で必要とされる教材、教具等を整備することは教育環境の充実を図るうえで不可欠であるため、今後も必要な整備を進めていく。また、次の教科書改訂年度である令和6年度には、遅滞なく改訂後の教科書等の購入手続きを進め、教育環境の整備に努める。

小学校施設改修事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法 小学校設置基準 建築基準法関係規定等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の維持管理が適切に行われ、児童にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。

事業内容【継続】

学校施設の改修工事にかかる設計業務、工事監理業務の実施。
学校施設の改修や修繕の実施。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

第二小学校で校舎屋上防水改修、第八小学校でプール塗装改修工事を実施したほか、経年により劣化した施設の改修や、保守点検により指摘を受けた設備機器の改修を行った。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 施設改修対象学校数 | 校 | 10 (10) | 10 (10) | 10 (10) | 10 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 改修率 | % | 100 (76) | 100 (65) | 100 (70) | 100 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|---------|---------|---------|----|
| 事業費 | 197,410 | 97,604 | 77,647 | 千円 |
| 人件費 | 10,601 | 7,758 | 4,836 | 千円 |
| 総計 | 208,011 | 105,362 | 82,483 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 77,647千円
【執行内訳】 委託料 5,093千円
工事請負費 72,554千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

今後も実施計画に基づき、学校施設の適切な維持管理に取り組む。

小学校施設管理事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法 小学校設置基準等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の維持管理が適切に行われ、児童にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。

事業内容【継続】

設備機器等の保守点検や法定検査の実施。
維持管理に必要な清掃業務や保安管理を行う。
学校運営に必要な光熱水費や土地借上げを行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

破損した施設の修繕を適宜実施したほか、受水槽やエレベーター、消防設備等の設備機器の有資格者による保守点検や法定検査の実施した。
また、樹木剪定や排水設備洗浄清掃等の専門的な技術力が必要な業務について委託により実施した。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 維持管理対象学校数 | 校 | 10 (10) | 10 (10) | 10 (10) | 10 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 指摘事項改善率 | % | 100 (51) | 100 (51) | 100 (50) | 10 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|---------|---------|---------|----|
| 事業費 | 232,482 | 275,349 | 178,795 | 千円 |
| 人件費 | 4,165 | 4,433 | 3,720 | 千円 |
| 総計 | 236,647 | 279,782 | 182,515 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 178,795千円
【執行内訳】 需用費 124,022千円
役務費 5,901千円
委託料 47,866千円
使用料及び賃借料 578千円
備品購入費 428千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

今後も、保守点検や法定検査、修繕等を適宜実施し、学校施設の適切な維持管理に取り組む。

小学校少人数学級整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法、小学校設置基準、公立義務諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律、建築基準法関係規定等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

少人数学級の編成において必要な施設や備品の整備、業務等の実施により、個別最適な学びと協働的な学びの実現が図られる。

事業内容【継続】

・児童数の推計に基づき、普通教室の不足が見込まれる場合は、現在の特別教室等を普通教室として転用するため、必要な改修工事を実施する。
 ・第六小学校、第九小学校の校舎増築を実施する。
 ・普通教室に必要な備品等を整備する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・第二小学校、第六小学校において、普通教室への転用改修工事を実施した。
 ・第九小の校舎増築設計を実施した。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|--------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 教室整備に向けた取組 | — | 一部完了 (一部完了) | 一部完了 (一部完了) | 一部完了 (一部完了) | 完了 R 6 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 転用整備 | — | 完了 (完了) | 完了 (完了) | 完了 (完了) | 完了 R 6 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|---------|---------|----|
| 事業費 | 13,705 | 91,143 | 57,793 | 千円 |
| 人件費 | 8,329 | 9,606 | 2,976 | 千円 |
| 総計 | 22,034 | 100,749 | 60,769 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 57,793千円
 【執行内訳】 委託料 51,194千円
 工事請負費 6,599千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

児童数の推計に留意し、35人学級を段階的に実施できるよう、必要な改修工事等を実施していく。

小学校図書整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133・3111・3121

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法 学校図書館法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通して子どもの人間形成や情操が育まれている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、図書購入予算の学校配分と執行管理

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

全校が学校図書標準(文科省が示す学校図書館に整備すべき蔵書数)に対する充足率100%以上を維持することができた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|---------------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 適切な蔵書構成とするため学校図書館支援員の配置 | 校 | 10 (10) | 10 (10) | 10 (10) | 10 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 「学校図書館図書標準」の蔵書充足率 | % | 100 (100) | 100 (100) | 100 (100) | 100 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 16,282 | 15,989 | 13,556 | 千円 |
| 人件費 | 1,514 | 1,478 | 1,116 | 千円 |
| 総計 | 17,796 | 17,467 | 14,672 | 千円 |

【財源内訳】
・一般財源…13,556千円

【執行内訳】
・報酬…6,076千円 ・職員手当等…1,577千円 ・旅費…155千円
・役務費…0千円 ・備品購入費…5,748千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

学校図書の整備については、学校図書標準に対する充足率が全校達成されていることから、引き続き図書の更新を重点にした整備を行っていく。

第九小学校校舎増築事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法、小学校設置基準、公立義務諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律、建築基準法関係規定等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

少人数学級の編成において必要な校舎を増築することにより、個別最適な学びと協働的な学びの実現が図られる。

事業内容【新規】

第九小学校の校舎増築工事、工事監理業務の実施
 増築工事完了後の教室内の備品を整備

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

第九小学校の校舎増築工事に着手した。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|--------------|----|----------------|----------------|------------------|----------------|
| 活動 | ① 教室整備に向けた取組 | — | — (—) | — (—) | 一部完了 (一部完了) | 完了 R 6 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 校舎増築整備 | — | — (—) | — (—) | 一部完了 (一部完了) | 完了 R 6 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|----|----|---------|----|
| 事業費 | — | | 200,000 | 千円 |
| 人件費 | — | — | 3,720 | 千円 |
| 総計 | 0 | 0 | 203,720 | 千円 |

【財源内訳】
 一般財源 41,803千円
 国庫支出金 32,789千円
 地方債 125,408千円
 【執行内訳】
 工事請負費 200,000千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

増築校舎の建設工事を実施し、令和7年度より35人学級を実施できるよう工程管理及び現場調整を行う。

第六小学校校舎増築事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法、小学校設置基準、公立義務諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律、建築基準法関係規定等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

少人数学級の編成において必要な校舎を増築することにより、個別最適な学びと協働的な学びの実現が図られる。

事業内容【新規】

第六小学校の校舎増築工事、工事監理業務の実施
増築工事完了後の教室内の備品を整備

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

第六小学校の校舎増築工事に着手した。

| | | 指標名 | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|----|---|------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① | 教室整備に向けた取組 | - | - (-) | - (-) | 一部完了 (一部完了) | 完了 R 6 年度 |
| | ② | | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① | 校舎増築整備 | - | - (-) | - (-) | 一部完了 (一部完了) | 完了 R 6 年度 |
| | ② | | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|----|----|---------|----|
| 事業費 | - | | 200,000 | 千円 |
| 人件費 | - | - | 3,720 | 千円 |
| 総計 | 0 | 0 | 203,720 | 千円 |

【財源内訳】
一般財源 39,098千円
国庫支出金 43,610千円
地方債 117,292千円
【執行内訳】
工事請負費 200,000千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

増築校舎の建設工事を実施し、令和7年度より35人学級を実施できるよう工程管理及び現場調整を行う。

中学校コンピュータ整備事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133・3124

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子どもたちがICTの活用方法に慣れ親しみ、情報を主体的に活用できるようにするとともに、子どもたちにとって理解しやすい授業が実現されている。
 また、校務及び学校事務の効率化を図られている。

事業内容【 拡充 】

構築したシステム及び各種機器を安全かつ安定的に稼働するよう維持管理する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

必要なコンピュータ機器を整備し、安定かつセキュアな環境のもと、ICTを活用した授業の実施及び校務の効率化を図ることができた。また、昨年度より引き続き、GIGAスクール構想に基づき必要となる児童用タブレット端末の整備を行うことができた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① サーバー、パソコン及び周辺機器の修理回数 | 回 | 15 (6) | 15 (8) | 15 (5) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 校務用PCの稼働停止日数 | 日 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | R 7 年度 |
| | ② 校務用LAN停止日数 | 日 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (10) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 32,857 | 25,613 | 18,283 | 千円 |
| 人件費 | 1,893 | 1,847 | 2,604 | 千円 |
| 総計 | 34,750 | 27,460 | 20,887 | 千円 |

【財源内訳】
 ・一般財源…18,283千円
 【執行内訳】
 ・需用費…5,883千円 ・委託料…1,612千円 ・使用料及び賃借料…10,788千円 ・備品購入費…0千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

令和6年度にセンターサーバの更新、統合型校務支援システム及び学習AIドリルシステム等の導入を行い、学校のDX化を推進する。また、GIGAスクール構想の推進を図りつつ、ICT機器の活用による教育効果及び校務の効率化を精査しながら事業を実施する。

中学校運営事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

安定した学校運営のもと、生徒が安心して学校生活を送っている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、学校運営予算の学校配分と執行管理、物品及び役務の調達等

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

安定した学校運営が維持できるよう、必要な予算の配分、会計年度任用職員の配置、役務の調達等を実施することができた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 事務補助員の配置校数 | 校 | 5 (5) | 5 (5) | 5 (5) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 事務補助員が退職した際、再配置までの日数 | 日 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (30) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 69,229 | 70,391 | 55,910 | 千円 |
| 人件費 | 1,514 | 1,478 | 1,488 | 千円 |
| 総計 | 70,743 | 71,869 | 57,398 | 千円 |

【財源内訳】
 ・一般財源…53,163千円 ・前年度繰越金…2,747千円
 【執行内訳】
 ・報酬…6,131千円 ・職員手当等…880千円 ・報償費…0千円
 ・旅費…172千円 ・需用費…22,834千円 ・役務費…7,376千円
 ・使用料及び賃借料…1,856千円 ・備品購入費…16,661千円
 (繰越明許費分含む)

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

安定した学校運営が維持できるよう、学校と調整を図りながら必要な事業を展開していく。

中学校教育振興事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

体験的な学習を通じて豊かな人間性や健康・体力などの「たくましく生きる力」が育まれている。

事業内容【継続】

クラブ活動の教材費及び教職員の研修参加に係る予算の学校配分と執行管理。
林間学校で使用するバスの運行業務委託。
各種協議会等の負担金及び補助金の交付。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修等に係る予算を学校に配分し適切に執行管理できた。また、修学旅行及び林間学校を実施することができた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|---------------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 林間学校で使用するバスの運行業務委託の対象校数 | 校 | 5 (4) | 5 (5) | 5 (5) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 林間学校の実施率 | % | 100 (80) | 100 (100) | 100 (100) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 29,538 | 24,290 | 8,824 | 千円 |
| 人件費 | 1,893 | 1,847 | 1,860 | 千円 |
| 総計 | 31,431 | 26,137 | 10,684 | 千円 |

【財源内訳】
・一般財源…8,824千円
【執行内訳】
・需用費…2,700千円 ・委託料…0千円 ・負担金、補助及び交付金…6,124千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

学校生活を豊かなものとするため、授業以外の活動に対しても引き続き必要な予算措置をしていく。

中学校教材教具整備事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

充実した教材の整備により、創意ある授業が実施され、生徒の学習理解が深まっている。

事業内容【継続】

教材、副読本、教師用教科書、指導書等教材教具の整備

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各学校から要望のあった教材を整備することができた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 創意ある授業実施のための教材備品の整備校数 | 校 | 5 (5) | 5 (5) | 5 (5) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 学校の要望に応じた教材備品の整備割合 | % | 100 (100) | 100 (100) | 100 (100) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 39,551 | 9,761 | 9,763 | 千円 |
| 人件費 | 1,893 | 1,847 | 1,488 | 千円 |
| 総計 | 41,444 | 11,608 | 11,251 | 千円 |

【財源内訳】
 ・一般財源…8,059千円 ・国庫支出金…1,704千円
 【執行内訳】
 ・需用費…1,096千円 ・備品購入費…8,667千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

教育課程で必要とされる教材、教具等を整備することは教育環境の充実を図るうえで不可欠であるため、今後も必要な整備を進めていく。また、次の教科書改訂年度である令和7年度には、遅滞なく改訂後の教科書等の購入手続きを進め、教育環境の整備に努める。

中学校施設改修事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法 中学校設置基準 建築基準法関係規定等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の維持管理が適切に行われ、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。

事業内容【継続】

学校施設の改修工事にかかる設計業務、工事監理業務の実施。
学校施設の改修や修繕の実施。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

第二中学校で体育館エアコン整備や校舎外壁等改修、第三中学校で体育館床改修のほか、経年により劣化した施設の改修や、保守点検により指摘を受けた設備機器の改修を行った。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 施設改修対象学校数 | 校 | 5 (5) | 5 (5) | 5 (5) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 改修率 | % | 100 (74) | 100 (70) | 100 (70) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | | 【財源内訳】 |
|-----|---------|---------|---------|----|---|
| 事業費 | 332,536 | 426,120 | 308,610 | 千円 | 一般財源 169,672千円 国庫支出金 24,538千円 地方債 114,400千円 |
| 人件費 | 6,815 | 6,281 | 4,836 | 千円 | 【執行内訳】 委託料 51,194千円 工事請負費 257,416千円 |
| 総計 | 339,351 | 432,401 | 313,446 | 千円 | |

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

今後も、実施計画に基づき、学校施設の適切な維持管理に取り組む。

中学校施設管理事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法 小学校設置基準等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の維持管理が適切に行われ、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。

事業内容【継続】

設備機器等の保守点検や法定検査の実施。
維持管理に必要な清掃業務や保安管理を行う。
学校運営に必要な光熱水費や土地借上げを行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

破損した施設の修繕を適宜実施したほか、受水槽やエレベーター、消防設備等の設備機器の有資格者による保守点検や法定検査の実施した。
また、樹木剪定や排水設備洗浄清掃等の専門的な技術力が必要な業務について委託により実施した。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 維持管理対象学校数 | 校 | 5 (5) | 5 (5) | 5 (5) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 指摘事項改善率 | % | 100 (56) | 100 (56) | 100 (50) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|---------|---------|---------|----|
| 事業費 | 121,747 | 137,057 | 81,893 | 千円 |
| 人件費 | 4,165 | 4,433 | 3,720 | 千円 |
| 総計 | 125,912 | 141,490 | 85,613 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 81,893千円
 【執行内訳】
 需用費 56,704千円
 役務費 2,073千円
 委託料 23,003千円
 使用料及び賃借料 113千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

今後も、保守点検や法定検査、修繕等を適宜実施し、学校施設の適切な維持管理に取り組む。

中学校図書整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133・3111・3121

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法 学校図書館法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生徒の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通して子どもの人間形成や情操が育まれている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、図書購入予算の学校配分と執行管理

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

全校が学校図書標準(文科省が示す学校図書館に整備すべき蔵書数)に対する充足率100%以上を維持することができた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|---------------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 適切な蔵書構成とするため学校図書館支援員の配置 | 校 | 5 (5) | 5 (5) | 5 (5) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 「学校図書館図書標準」の蔵書充足率 | % | 100 (100) | 100 (100) | 100 (100) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 9,263 | 9,246 | 7,858 | 千円 |
| 人件費 | 1,136 | 1,108 | 1,116 | 千円 |
| 総計 | 10,399 | 10,354 | 8,974 | 千円 |

【財源内訳】
・一般財源…7,858千円

【執行内訳】
・報酬…3,061千円 ・職員手当等…825千円 ・旅費…29千円
・役務費…0千円 ・備品購入費…3,943千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

学校図書の整備については、学校図書標準に対する充足率が全校達成されていることから、図書の更新を重点にした整備を行っていく。

学校運営協議会事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3141・3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律 朝霞市学校運営協議会規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校運営協議会を設置することにより、学校、保護者、地域が協働しながら「地域とともにある学校づくり」を推進し、学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組む。

事業内容【継続】

学校運営協議会委員の委嘱又は任命を行う。
学校運営協議会の運営内容等について、必要に応じ指導・助言を行う。
学校運営協議会の研修会の開催等、研修機会を確保する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

朝霞第三中学校及び第五中学校に学校運営協議会を設置した。
学校運営協議会設置校の委員を任命した。
学校運営協議会の運営に関し、指導・助言をした。
講師を招き、学校運営協議会研修会を実施した。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 学校運営協議会の設置 | 校 | 9 (9) | 12 (12) | 15 (14) | R 7 年度 |
| | ② 研修への参加 | 回 | 2 (0) | 2 (1) | 2 (1) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 学校運営協議会の開催回数 | 回 | 27 (35) | 36 (58) | 45 (42) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 2,101 | 3,146 | 4,602 | 千円 |
| 人件費 | 1,136 | 739 | 744 | 千円 |
| 総計 | 3,237 | 3,885 | 5,346 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 4,602千円
【執行内訳】 報酬 1,620千円
報償費 20千円 旅費 2,503千円
需用費 459千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

学校運営協議会研修会の開催などによる協議会の活性化や学校間での情報共有方法について検討する。
未設置校に学校運営協議会を設置する。

ふれあい推進事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育指導課

/ -

1 基本分類

総合計画コード

3141・3111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市ふれあい推進事業実施要綱 朝霞市ふれあい推進事業推進委員会設置要綱 朝霞市ふれあい推進事業実行委員会設置要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

中学校区単位で小・中学生、保護者、地域の方々が、地域の奉仕活動・体験活動等を実施することにより、心豊かな小・中学生が育成される。また、地域の児童生徒を育てる力が高まっている。

事業内容【継続】

朝霞市ふれあい推進事業推進委員会の設置と活動。
市内各中学校区における主催事業の実施。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・朝霞市ふれあい推進事業推進委員会を組織し、事業の推進方策の検討・運営を行い、各中学校区での主催事業を支援した。
・令和5年度は新型コロナの影響が残る中、開催を見送った2つの中学校区も今年度は実施でき、令和元年度以来すべての中学校区で開催できた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------------|----|----------------|------------------|------------------|----------------|
| 活動 | ① 実施中学校区数 | 校 | 5 (0) | 5 (3) | 5 (5) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① ふれあい推進事業参加者数 | 人 | 7500 (0) | 7500 (5495) | 7500 (7817) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-----|-------|---------|----|
| 事業費 | 0 | 750 | 1,250 | 千円 |
| 人件費 | 757 | 1,136 | 744 | 千円 |
| 総計 | 757 | 1,886 | 1,994 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 1,250千円
【執行内訳】 補助金 1,250千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

各関係団体の代表者で組織する朝霞市ふれあい推進事業推進委員会において、PTAや町内会等とも積極的な連携を図り、組織的な活動が展開されるよう呼びかけていく。10年以上継続している事業であり、各中学校区ではそれぞれ特色ある取組が定着しているが、新型コロナの影響で実施できていない期間もあったので、コロナ後のあらたな開催形態も検討しながら、より充実した取組が展開されるよう、支援していく。

音楽活動事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3141

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市小・中学校音楽鑑賞事業企画案評価要領 朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバル実行委員会会則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

音楽を愛する心情が育ち、人間性豊かな児童生徒や市民が育成される。

事業内容【継続】

朝霞市小・中学校音楽鑑賞会、朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバルを実施する。
ミュージカル「こころ劇場」を開催する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

新型コロナやインフルエンザ等の影響も懸念されたが、小中学校音楽鑑賞会、朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバルとも実施できた。

劇団四季のミュージカル「こころの劇場」は、新型コロナの影響でオンラインでの鑑賞となっていたが、本年度は4年ぶりに市民会館の舞台上で開催することができた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-----------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 音楽事業の事業数 | 事業 | 3 (1) | 3 (3) | 3 (3) | R 7 年度 |
| | ② 吹奏楽・器楽フェスティバルの参加団体数 | 団体 | 13 (0) | 13 (12) | 13 (11) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 吹奏楽・器楽フェスティバルの入場者数 | 人 | 680 (0) | 680 (750) | 680 (589) | R 7 年度 |
| | ② | | | | | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 2,507 | 3,141 | 3,782 | 千円 |
| 人件費 | 1,893 | 3,029 | 2,976 | 千円 |
| 総計 | 4,400 | 6,170 | 6,758 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 3,782千円

【執行内訳】
 報償費 332千円 需用費 237千円
 委託量 3,192千円 使用料 21千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

吹奏楽・器楽フェスティバル、音楽鑑賞会においては、より質の高い演奏を聴かせるよう、プロポーサルを行う段階から、出演希望団体と契約内容について精査したい。吹奏楽・器楽フェスティバルでは、実行委員の主体性を高め、市民自らが作り上げる音楽祭としての活動を目指したい。音楽鑑賞会においては、楽団員の人件費高騰により、オーケストラの人数の確保が難しくなっている。今年度予算の増額をしたが、児童生徒に質の高い芸術に触れさせるためには、今後も引き続き委託費の設定金額の増額については検討したい。

特色ある学校づくり支援事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3141・3121・3125・
3126・3131・3132・
3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

特色ある学校づくり支援
事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

小・中学校が児童生徒及び学校や地域の実態に応じた地域の人材を活用し、特色ある学校づくりが推進されている。
 小・中学校の児童生徒が安全に登下校できている。
 地域文化の向上に寄与するとともに、児童・生徒・社会人相互の文化交流を推進する。

事業内容【継続】

小・中学校における特色ある教育課程の編成と実施事業に対し、支援員の活用を中心に支援を行う。
 市内各小学校にスクールガードを配置し、拠点校にスクールガードアドバイザーを配置する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・各小中学校にあさかスクールサポーター、低学年補助教員、ICT支援員等を配置し、特色ある教育課程の実施に向けて支援を行った。
 ・学校からの申請により、地域人材活用支援員を市内小学校に各校37回、中学校に各校500回分配置した。中学校は部活動の地域移行も見据えて支援員の活用回数を大幅に増やした。
 ・各小・中学校から提出された「特色ある学校づくり」実施計画をもとに、学校ごとのテーマに基づき、学力向上、学校応援団、小中連携推進教育、小学校外国語活動、体力向上等に取り組む、特色ある学校づくりの推進を指導面・予算面から支援した。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------------------------|----|------------------|------------------|------------------|----------------|
| 活動 | ① スクールサポーター・小学校低学年補助教員配置数 | 人 | 44 (44) | 44 (44) | 44 (44) | R 7 年度 |
| | ② スクールガードの配置人数 | 人 | 1500 (208) | 1500 (195) | 1500 (240) | R 7 年度 |
| 成果 | ① スクールサポーター・小学校低学年補助教員配置日数 | 日 | 8700 (8932) | 8700 (8888) | 8700 (8976) | R 7 年度 |
| | ② スクールガード・リーダーの巡回回数 | 回 | 350 (944) | 350 (1192) | 350 (1413) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 65,789 | 65,055 | 77,080 | 千円 |
| 人件費 | 2,272 | 1,893 | 2,232 | 千円 |
| 総計 | 68,061 | 66,948 | 79,312 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 76,841千円
 国庫支出金 239千円

【執行内訳】 報酬 56,331千円 手当等 11,009千円
 報償費 5,790千円 旅費 1,980千円
 需用費 1,800千円 役務費 170千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

次年度以降も各小中学校において、創意工夫を活かした特色ある学校づくり及び地域に開かれた学校づくりを進めるため、様々な支援員等で地域の人材をより効果的に活かし、教育活動を充実させていく。

各小学校のスクールガードの活動を推進し、児童の登下校時の安全を確保する。

家庭教育推進事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / 生涯学習係

1 基本分類

総合計画コード

3141・3212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市家庭教育学級事業補助金交付要綱 朝霞市家庭教育学級補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

親自身のあり方を考え、子どもの健全な発達に関する学習を行う、市民の主体的なグループの家庭教育事業を奨励・支援することにより、保護者等の家庭教育への関心が高まっている。

事業内容【継続】

- ・サークル、PTA等の家庭教育学級に補助金を交付するとともに、学習活動を支援する。
- ・サークル、PTA等の家庭教育学級が協力して実施する「家庭教育学級合同講演会」を支援する。
- ・サークル、PTA等の家庭教育学級活動報告書を作成する。
- ・子育て講座を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

家庭教育学級(サークル3団体、PTA等5団体)に補助金を交付し、学習活動の支援を行った。家庭教育学級報告書を作成し、家庭教育学級生等に配布した。朝霞市保護者代表連絡会、はぐくみ等の団体の活動に対して補助を行い、活動支援を行った。家庭教育学級合同公演会を開催し、家庭教育の重要性を啓発した。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------------|----|------------------|------------------|------------------|----------------|
| 活動 | ① 家庭教育学級補助金交付団体数 | 団体 | 24 (5) | 24 (6) | 24 (5) | R 7 年度 |
| | ② 家庭教育学級合同講演会実施回数 | 回 | 1 (0) | 1 (1) | 1 (1) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 家庭教育学級参加者数 | 人 | 3,500 (723) | 3,500 (321) | 3,500 (392) | R 7 年度 |
| | ② 家庭教育学級合同講演会参加者数 | 人 | 450 (0) | 450 (165) | 450 (222) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 427 | 728 | 1,449 | 千円 |
| 人件費 | 2,650 | 1,478 | 1,116 | 千円 |
| 総計 | 3,077 | 2,206 | 2,565 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 1,449千円
 【執行内訳】 報償費 207千円 需用費 137千円
 役員費 13千円 負担金、補助及び交付金 1,092千円
 合計 1,449千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

各PTA等の家庭教育学級は、開催する学校がなかなか増えない状況にある。引き続き、保護者や地域の大人たちには家庭教育学級の必要性を伝えていき、地域・学校・家庭が連携した生涯学習体系の構築に努めていく。

人権教育振興事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / 生涯学習係

1 基本分類

総合計画コード

3211・6112・6113・6122

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 朝霞市人権教育講師派遣要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

人権に関する研修会を通じて、市民が人権問題について学び、人権尊重の意識が高揚している。

事業内容【継続】

・人権問題講演会、市民人権教育研修会、企業人権教育研修会、公民館人権教育講座、講師派遣事業等の実施や啓発冊子の発行等により、人権教育の推進・啓発活動を行う。
 ・人権教育推進協議会への補助を通じて、人権教育の推進・啓発を図る。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

人権問題講演会、公民館人権教育講座及び、市民人権・企業人権教育研修会の実施。朝霞市人権教育推進協議会との共催による現地研修会(フィールドワーク)の実施。成人式及び各種人権教育研修会における人権啓発品及び啓発冊子の作製、配布。朝霞市人権教育推進協議会への補助金交付。(135,000円)

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標(実績) | R4年度目標(実績) | R5年度目標(見込み) | 最終目標(目標年度) |
|-----|----------------|----|----------------|----------------|----------------|------------|
| 活動 | ① 各種研修会・講座開催回数 | 回 | 10 (3) | 10 (4) | 10 (4) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 各種研修会・講座参加者数 | 人 | 630 (188) | 630 (348) | 630 (323) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 451 | 893 | 1,397 | 千円 |
| 人件費 | 6,436 | 5,911 | 7,440 | 千円 |
| 総計 | 6,887 | 6,804 | 8,837 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 1,397千円
 【執行内訳】 報償費 390千円 旅費 120千円
 需用費 287千円 役務費 10千円
 委託料 257千円 備品購入費 90千円
 負担金補助及び交付金 243千円
 合計 1,397千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

多様化する人権課題の中で、令和5年度も各種講演会や研修会を開催することができた。また、現地研修会も平成29年度以来、にバスによる合同での開催ができた。次年度も、一つ一つの課題を慎重に捉え、周知・啓発に努めるとともに、人権教育の推進に努める。

成人の日記念式典事業

部名/課名/係名

生涯学習部

/ 生涯学習・スポーツ課

/ 生涯学習係

1 基本分類

総合計画コード

3211-2242

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

20歳が成人の日記念式典に参加し、社会人としての自覚を持って生活に臨んでいる。

事業内容【継続】

成人の日に「朝霞市成人の日記念式典」を挙げる。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

式典の開催は引き続き2部制で行った。1回あたりの式典時間は、以前のように滞りなく、式典を開催することができた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|---------------|----|------------------|------------------|------------------|----------------|
| 活動 | ① 成人の日記念式典参加率 | % | 67.0 (64.8) | 67.0 (65.6) | 67.0 (69.1) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 成人の日記念式典満足度 | % | 85.0 (89.5) | 85.0 (88.9) | 85.0 (91.9) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-------|--------|---------|----|
| 事業費 | 1,431 | 1,553 | 1,559 | 千円 |
| 人件費 | 5,679 | 9,975 | 10,788 | 千円 |
| 総計 | 7,110 | 11,528 | 12,347 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 1,559千円
 【執行内訳】 報償費 750千円 需用費 346千円
 役務費 89千円 委託料 374千円
 合計 1,559千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

式典は、ほぼ従前のように開催することができた。今後は以前のように1部制で実施することを検討していく。また、デジタル化の方向に転換していくことも視野に入れ、式典の配信なども同時中継できるような形を工夫していく。

生涯学習啓発推進事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / 生涯学習係

1 基本分類

総合計画コード

3211・3212・3213

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市市民企画講座事業補助金交付要綱 朝霞市生涯学習ボランティア活用推進事業補助金交付要綱 子ども大学あさか実行委員会設置要綱 子ども大学あさか事業補助金交付要綱 社会教育法 朝霞市社会教育委員設置条例 朝霞市生涯学習推進会議設置要綱 など

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学習機会を提供することにより、市民及び市民活動団体が、積極的に生涯学習に取り組んでいる。また、学びを習得した市民が他の市民へと学びを繋げる「知の循環型社会」を形成していく。

事業内容【継続】

・生涯学習ガイドブック「コンパス」の発行等、生涯学習情報を提供する。・学習講座を企画、実施する団体に補助金を交付し活動を支援する。・社会教育委員会議、生涯学習推進会議等を開催するとともに、朝霞市生涯学習計画の進捗管理を行い、生涯学習の推進を図る。・生涯学習体験教室、市民企画講座、あさか学習おとどけ講座、子ども大学あさか等各種事業を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

あさか学習おとどけ講座の実施/生涯学習ガイドブック「コンパス」の作成/学習情報の提供/補助金等交付し、市民の自主的な学習支援/社会教育委員会議の開催/ボランティアバンク制度の活用による市民や団体の知識・技能の還元/生涯学習計画実施計画の進捗管理/子ども大学あさかの実施

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 体験教室の実施講座回数 | 回 | 55 (32) | 55 (37) | 55 (56) | R 7 年度 |
| | ② 市民企画講座補助金交付団体数 | 団体 | 10 (5) | 10 (8) | 10 (9) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 体験教室の延べ参加人数 | 人 | 670 (462) | 670 (510) | 670 (523) | R 7 年度 |
| | ② 市民企画講座延べ参加者数 | 人 | 930 (385) | 930 (543) | 930 (600) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 8,823 | 9,075 | 10,052 | 千円 |
| 人件費 | 10,979 | 6,281 | 11,160 | 千円 |
| 総計 | 19,802 | 15,356 | 21,212 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 10,010千円
 その他(広告事業収入 42千円
 【執行内訳】報酬 6,093千円 職員手当等 1,155千円
 報償費 10千円 旅費 159千円 需用費 1,462千円
 役務費 20千円 使用料及び賃借料 53千円
 負担金補助及び交付金 1,100千円
 合計 10,052千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

市民のニーズに則った事業展開を行うことができた。引き続き生涯学習の推進が図られるような事業展開に努め、市民や市民団体が主体的に生涯学習事業に取組み、知の循環型社会が形成されていくよう支援に努めていく。

放課後子ども教室事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / 生涯学習係

1 基本分類

総合計画コード

3212・2213・3141

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

埼玉県放課後子供教室推進事業等実施要綱 埼玉県放課後子供教室推進事業等補助金交付要綱 朝霞市放課後子ども教室推進事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

小学生を対象に教室ごとに各メニューを実施することで、多くの小学生の居場所が確保できた。

事業内容【継続】

小学校を会場に放課後子ども教室を実施する。(夏季・秋季)

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

実施校:朝霞第一、第三、第四、第五、第七、第十小学校(市内全児童対象)
 期間:(夏季)令和5年7月から8月の夏季休暇期間 各校5回実施 (秋季)令和5年10月から令和6年2月までの土曜日 各校12回実施
 種目:バランスボール、科学遊び、おもしろ工作、スポーツ、人形劇、書道
 延参加者数:1,495人(夏季、秋季計)

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-----------------|----|------------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| 活動 | ① 放課後子ども教室実施学校数 | 校 | 6 (6) | 6 (6) | 6 (6) | 7 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 教室の延べ参加人数 | 人 | 1,550 (844) | 1,550 (1,233) | 1,550 (1,495) | 1,550 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-------|--------|---------|----|
| 事業費 | 1,843 | 2,432 | 3,407 | 千円 |
| 人件費 | 6,436 | 9,975 | 8,556 | 千円 |
| 総計 | 8,279 | 12,407 | 11,963 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 1,146千円 県支出金 2,208千円
 その他(参加者負担金) 53千円
 【執行内訳】報償費 2,415千円 需用費 540千円
 役務費 149千円 委託料 303千円
 合計 3,407千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

夏季休暇期間の教室については、令和5年度は6校で2日間ずつ増やし、開催することができた。よって、延参加数も目標値に近い値とすることができた。今後も開催校の増、開催日の増など検討し、事業の実施に努めていく。

図書館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 図書館 / 図書館サービス係

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

図書館法 朝霞市立図書館条例 朝霞市立図書館管理規則 朝霞市立図書館資料収集方針 朝霞市立図書館資料除籍基準 朝霞市立図書館対面朗読サービス実施要領 朝霞市立図書館宅配貸出事務処理要領 朝霞市立図書館郵送貸出サービス実施要領

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

図書館資料の整備充実を図ることで、市民は館内資料により、必要な情報を的確に入手することができる。

事業内容【継続】

図書館資料の収集、保存、除籍、資料整理等の実施管理
 閲覧、貸出、予約、レファレンス等の利用者サービスの実施
 児童、青少年、成人、障害者等の利用者対象事業の実施
 図書館システムの管理、統計の作成等
 図書館協議会、子ども読書活動推進連絡会の開催

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

資料の収集、分類、整理、保存、提供、郷土資料の収集・保存、レファレンス、資料の選定と適切な廃棄、電子図書
 の充実、関連イベントの企画・実施を行い、利用者と資料を結び、図書館利用の促進を図り、また、障害者
 サービス等の実施、図書館協議会の開催、図書館システムの管理・統計等の作成、図書館サービス基本計画・
 子ども読書活動推進計画の推進を行った。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 開館日数 | 日 | 326 (290) | 326 (324) | 325 (325) | R 7 年度 |
| | ② 新刊書の選書回数 | 回 | 50 (50) | 50 (50) | 50 (50) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 利用者満足度 | % | 80 (93.7) | 80 (84) | 80 (83.3) | R 7 年度 |
| | ② 実質登録率 | % | 20 (13.9) | 20 (15.1) | 20 (14.3) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|---------|---------|---------|----|
| 事業費 | 82,377 | 76,323 | 81,841 | 千円 |
| 人件費 | 59,819 | 70,565 | 69,787 | 千円 |
| 総計 | 142,196 | 146,888 | 151,628 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 81,841千円
 【執行内訳】報酬28,716千円、職員手当等4,447千円、報償費304千円、旅費980千円、需用費7,938千円、役務費2,165千円、委託料3,509千円、使用料及び賃借料18,353千円、備品購入費15,376千円、負担金、補助及び交付金53千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

市民の「知りたい」「学びたい」という要求にこたえていくため、資料収集方針に基づき、限りある予算を最大限に生かし、資料の収集、保存に努め、併せて、電子図書館サービスの充実を図り、また、相互貸借制度など県立や他市町村の図書館との協力をし、利用者へ適切に資料や情報の提供を行う。さらに、各種事業を企画・実施することで、新たな資料との出会いや活用につなげ、一層の図書館利用の向上に努める。

図書館北朝霞分館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 図書館 / 北朝霞分館

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

図書館法 朝霞市立図書館条例 朝霞市立図書館管理規則 朝霞市立図書館資料収集方針 朝霞市立図書館資料除籍基準 図書館ビジネス支援サービス事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

図書館資料の整備充実を図ることで、市民は館内資料により、必要な情報を的確に入手することができる。

事業内容【継続】

図書館資料の収集、保存、除籍、資料整理等の実施
 閲覧、貸出、予約、レファレンス等の利用者サービスの実施
 ビジネス支援サービスの実施

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

図書館資料の収集・提供から除籍までの一連の業務をスムーズに行うことができた。貸出業務や予約処理等も滞りなく実施でき、自主事業についても、計画どおりに進めることができた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 開館日数 | 日 | 326 (318) | 326 (325) | 328 (325) | R 7 年度 |
| | ② 新刊書の選書回数 | 回 | 50 (50) | 50 (50) | 50 (50) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 利用者満足度 | % | 80 (93.7) | 80 (84) | 80 (83.3) | R 7 年度 |
| | ② 実質登録率 | % | 20 (13.9) | 20 (15.1) | 20 (14.3) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 28,720 | 28,184 | 29,109 | 千円 |
| 人件費 | 38,996 | 38,423 | 38,316 | 千円 |
| 総計 | 67,716 | 66,607 | 67,425 | 千円 |

【財源内訳】一般財源29,109千円
 県支出金 0千円
 【執行内訳】報酬15,374千円、職員手当等2,982千円、旅費207千円、需用費2,088千円、役務費280千円、委託料152千円、使用料及び賃借料458千円、備品購入費7,568千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

今後も図書や視聴覚資料、雑誌・新聞等の収集・保存を適切に実施し、市民に提供するという図書館の基本的な役割を継続する。さらに、利用者へのレファレンスの充実を図るなど、引き続き、市民に親しまれる図書館サービスを推進していく。

西朝霞公民館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 西朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同条例施行規則 朝霞市公民館運営要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や図書確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな生活を営んでいる。

事業内容【継続】

窓口(電話対応)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務、各種講座開催、施設(部屋)の貸し出し・維持管理、公民館まつりの開催、図書の貸し出し・返却に関する業務

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・各種講座等の開催(成人教養講座・さわやか健康教室・伝統文化講座等) 参加者:延べ1,500人
 ・施設の貸出し 利用人数:30,000人、利用率:56.7%
 ・図書貸出冊数 14,000冊

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標(実績) | R4年度目標(実績) | R5年度目標(見込み) | 最終目標(目標年度) |
|-----|---------|----|----------------------|----------------------|----------------------|------------|
| 活動 | ① 登録団体数 | 件 | 110 (109) | 110 (109) | 110 (113) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 利用人数 | 人 | 40,000 (29,838) | 40,000 (31,388) | 40,000 (30,000) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 7,227 | 6,866 | 7,526 | 千円 |
| 人件費 | 12,441 | 6,281 | 4,464 | 千円 |
| 総計 | 19,668 | 13,147 | 11,990 | 千円 |

【財源内訳】一般財源7,526千円
 【執行内訳】報酬5,374千円、職員手当等1,051千円、報償費100千円、旅費24千円、需用費494千円、役務費289千円、使用料及び賃借料194千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

地域における学びの場として、日常生活に即した各種講座の実施や必要な図書の確保を行うとともに、教養や健康等の維持向上を図る場としての公民館運営をさらに検討し、利用者が安心して利用できるよう努めていく。

中央公民館運営事業

部名/課名/係名

生涯学習部

/ 中央公民館

/ 事業係

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同条例施行規則 朝霞市公民館運営要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書確保を行うとともに、利用者が相互のコミュニケーションを深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。

事業内容【継続】

窓口(電話対応)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務
 各種講座開催・施設(部屋)の貸し出し・維持管理
 公民館まつり(サマーフェスティバル)の開催
 公民館運営審議会等に関する事務
 プラネタリウム事業の企画・運営

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・各講座等の開催(悠ゆう大学、さわやか健康教室、成人教養講座、こども天体教室、サイエンスキッズ、人権教育講座) 参加者:延べ 370人
 ・サマーフェスティバル 参加団体:延べ43団体 参加者:延べ3,900人
 ・施設の貸し出し:157,500人、利用率:74.3%

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標(実績) | R4年度目標(実績) | R5年度目標(見込み) | 最終目標(目標年度) |
|-----|-----------------|----|-----------------------|-----------------------|------------------------|-------------------|
| 活動 | ① 登録団体数 | 件 | 280 (278) | 290 (279) | 280 (282) | 290 R 7 年度 |
| | ② プラネタリウム年間放映回数 | 回 | 215 (145) | 215 (168) | 215 (211) | 215 R 7 年度 |
| 成果 | ① 利用人数 | 人 | 110,000 (57,680) | 110,000 (93,556) | 110,000 (157,500) | 110,000 R 7 年度 |
| | ② プラネタリウム観覧者数 | 人 | 5,000 (4,077) | 5,000 (4,581) | 5,000 (5,160) | 5,000 R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 8,119 | 8,130 | 8,855 | 千円 |
| 人件費 | 25,366 | 14,778 | 6,547 | 千円 |
| 総計 | 33,485 | 22,908 | 15,402 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 8,855千円
 【執行内訳】報酬 2,904千円 役務費 505千円 報償費 230千円 旅費 68千円 需要費 1,492千円 役務費 567千円 委託料2,483千円 使用料及び賃借料 605千円 償還金、利子及び割引料 1千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

地域における学びの場として、講座参加者アンケートや時代に即した市民ニーズの把握、地区公民館との情報交換等を行い各種講座を実施していく。

東朝霞公民館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 東朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同条例施行規則 朝霞市公民館運営要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな生活を営んでいる。

事業内容【継続】

窓口(電話対応)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務
 各種講座開催
 施設(部屋)の貸出し・維持管理
 公民館まつりの開催
 図書の貸出し・返却に関する業務
 ※ 空調改修工事に伴い、令和5年12月1日から令和6年5月6日まで休館

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・講座等の開催(生活教養講座、さわやか健康教室、育児パパママ応援講座、子どもふれあい広場、映画会)
 参加者:延べ 259人
 ・東朝霞公民館まつり 参加団体:延べ17団体 参加者:1,700人
 ・施設の貸出し 利用人数:28,061人、利用率:66.4% ・図書貸出冊数 19,340冊

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標(実績) | R4年度目標(実績) | R5年度目標(見込み) | 最終目標(目標年度) |
|-----|---------|----|--------------------|--------------------|--------------------|------------|
| 活動 | ① 登録団体数 | 件 | 140 (127) | 140 (128) | 140 (115) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 利用人数 | 人 | 49,000 (40,474) | 49,000 (41,189) | 49,000 (28,061) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 7,242 | 7,218 | 7,886 | 千円 |
| 人件費 | 6,815 | 6,650 | 6,696 | 千円 |
| 総計 | 14,057 | 13,868 | 14,582 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 7,886千円
 県支出金 千円
 【執行内訳】 報酬 5,374千円 職員手当等 1,051千円
 報償費 100千円 旅費 49千円
 需用費 668千円 役務費 309千円
 使用料及び賃借料 335千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

空調改修工事に伴う休館の影響で利用者数等が減少しているが、令和6年5月から再オープンとなるので、引き続き、市民ニーズを把握し、必要な講座を計画するとともに、サークル活動につながる事業を検討していく。

内間木公民館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 内間木公民館

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同条例施行規則 朝霞市公民館運営要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。

事業内容【継続】

窓口(電話応対)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子、広報紙等の掲示・管理に関する業務
 各種講座開催
 施設(部屋)の貸出し・維持管理
 公民館まつりの開催
 図書の貸出し・返却に関する業務

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・講座等の開催(こどもランド34、生活教養講座116、さわやか健康教室18、映画会22)
 参加者:延べ 190人
 ・第41回内間木公民館まつり 参加団体:延べ16団体 参加者:延べ1,000人
 ・施設の貸出し 利用人数:27,000人、利用率:56.0% ・図書貸出冊数 12,000冊

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|---------|----|--------------------|--------------------|--------------------|----------------|
| 活動 | ① 登録団体数 | 件 | 78 (76) | 78 (83) | 78 (76) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 利用人数 | 人 | 33,000 (25,651) | 33,000 (18,800) | 33,000 (33,000) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 6,845 | 7,305 | 7,766 | 千円 |
| 人件費 | 6,436 | 5,542 | 3,720 | 千円 |
| 総計 | 13,281 | 12,847 | 11,486 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 7,766千円
 県支出金 0千円
 【執行内訳】 報酬 5,374千円 職員手当 1,051千円
 報償費 120千円 旅費 79千円
 需用費 464千円 役務費 316千円
 使用料及び賃借料 337千円
 備品購入費 25千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

大規模修繕終了により開館日数が目標値になるとともに利用者数は増加したが、利用団体数や利用率は減少傾向にある。サークル活動に繋がる事業展開を検討するとともに、地域における学びの場として利用者が安心して利用できるよう努めていく。

南朝霞公民館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 南朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同条例施行規則 朝霞市公民館運営要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。

事業内容【継続】

窓口(電話対応)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報等の掲示・管理に関する業務
 各種講座開催
 施設(部屋)の貸出し、維持管理
 公民館まつりの開催
 図書の貸出し・返却に関する業務

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・講座等の開催(南っ子クラブ、生活教養講座、さわやか健康教室、映画会) 参加者:延べ228人
 ・第36回南朝霞公民館まつり 参加団体:延べ20団体 参加者:延べ1,040人
 ・施設の貸出し 利用人数:27,000人、利用率:50.0% ・図書貸出冊数 12,000冊

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標(実績) | R4年度目標(実績) | R5年度目標(見込み) | 最終目標(目標年度) |
|-----|---------|----|--------------------|--------------------|--------------------|------------|
| 活動 | ① 登録団体数 | 件 | 120 (107) | 120 (92) | 120 (95) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 利用人数 | 人 | 42,000 (26,978) | 42,000 (27,464) | 42,000 (28,000) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 7,214 | 7,182 | 7,583 | 千円 |
| 人件費 | 3,786 | 4,433 | 4,464 | 千円 |
| 総計 | 11,000 | 11,615 | 12,047 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 7,583千円
 【執行内訳】 報酬 5,369千円
 職員手当 1,078千円
 報償費 100千円
 需用費 440千円
 役務費 290千円
 使用料及び賃借料 306千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

利用人数は徐々に増加しているが、コロナ前の水準にはまだ戻っていない。このことから、今後もサークル活動につながる事業展開を検討するとともに、公民館利用者が安心して利用できる施設運営に努めていく。

北朝霞公民館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 北朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同条例施行規則 朝霞市公民館運営要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。

事業内容【継続】

窓口(電話応対)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務
 各種講座開催
 施設(部屋)の貸出・維持管理
 公民館まつりの開催
 図書の貸出・返却に関する業務

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・各種講座等の開催(教養講座、子育て講座、さわやか健康教室、映画会、わんぱくキッズランド)参加者:延べ208人
 ・施設の貸出 利用人数:22,500人、利用率:49.0%
 ・図書貸出数 33,800冊

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標(実績) | R4年度目標(実績) | R5年度目標(見込み) | 最終目標(目標年度) |
|-----|---------|----|----------------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 活動 | ① 登録団体数 | 件 | 110 (87) | 110 (84) | 110 (77) | 110 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 利用人数 | 人 | 35,000 (22,686) | 35,000 (24,200) | 35,000 (22,500) | 35,000 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|---------------------|
| 事業費 | 7,838 | 7,808 | 8,241 | 千円 |
| 人件費 | 10,601 | 9,236 | 9,330 | 千円 |
| 総計 | 18,439 | 17,044 | 17,571 | 千円 |
| | | | | 【財源内訳】 一般財源 8,241千円 |
| | | | | 【執行内訳】 報酬 5,986千円 |
| | | | | 職員手当 1,051千円 |
| | | | | 報償費 100千円 |
| | | | | 旅費 15千円 |
| | | | | 需用費 534千円 |
| | | | | 役務費 335千円 |
| | | | | 使用料及び賃借料 220千円 |

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

引き続き講座等の事業を実施していく。
 利用団体の高齢化・少人数化が進んでいる傾向が顕著で、利用団体・利用人数が減少しているため、地域の学習活動の拠点としての魅力ある公民館の情報を発信していく。

博物館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 博物館

1 基本分類

総合計画コード

3221・3412・3413

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

博物館法 朝霞市博物館条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

郷土の歴史を語る様々な資料を調査・収集・保存し、展示や教育普及事業において活用を図ることで地域の歴史や文化への理解と認識を深め、生涯学習の場として、いつでも誰もが学べる学習機会が市民に提供されている。

事業内容【継続】

展示:常設展示、企画展示、テーマ展示、ギャラリー展示
 教育普及:聴講型・体験型講座、博学連携事業、博物館学芸員実習受入
 資料調査:古文書調査、収蔵資料調査、自然資料調査、歴史的公文書調査
 資料保存:特別収蔵庫及び一般収蔵庫密閉くん蒸、保存環境調査、資料修復、資料購入、図書購入
 博物館運営:博物館協議会、公用車管理、各種機器借上、設備管理、博物館関係団体加入

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

企画展、テーマ展示のほか、の実施、博学連携事業などの実施方法や内容の工夫により、活動目標を達成することができた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------------|----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------|
| 活動 | ① 企画展示等開催回数 | 回 | 6 (7) | 6 (7) | 6 (7) | R 7 年度 |
| | ② 資料調査件数 | 件 | 随時 (1) | 随時 (1) | 随時 (1) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 企画展示等開催期間中入館者数 | 人 | 38,000 (12,896) | 35,000 (24,774) | 25,000 (25,000) | R 7 年度 |
| | ② 報告書等作成件数 | 件 | 1 (1) | 1 (1) | 1 (1) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 38,891 | 25,061 | 19,685 | 千円 |
| 人件費 | 20,444 | 19,581 | 19,716 | 千円 |
| 総計 | 59,335 | 44,642 | 39,401 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 19,255千円 その他 430千円
 【執行内訳】報酬 4,454千円 委託料 4,724千円
 職員手当等 318千円 使用料及び
 報償費 3,006千円 賃借料 1,241千円
 旅費 304千円 備品購入費 641千円
 需用費 3,128千円 負担金、補助及び
 役務費 1,792千円 交付金 77千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

展示:企画展示・テーマ展示等を引き続き実施する。
 教育普及:博学連携事業では教育指導課と連携を図りながら、充実した学習内容の提供に努める。
 資料調査:古文書の読み解きを進めるとともに、収蔵資料の整理・活用を図る。
 博物館法の改正に伴い、資料のデジタルアーカイブ化に向けての具体的な検討を行う。

図書館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 図書館 / 庶務係

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生涯学習事業の拠点として、図書館来館者が安全で快適に本に親しみ、また、学習することができる。

事業内容【継続】

図書館施設維持管理に係る警備業務、自動ドア保守、エレベーター保守、消防設備保守点検、空気調和設備保守点検、電気保安管理、清掃業務、植木剪定、建築物・建築設備定期検査、中央監視盤保守点検の各種契約事務、履行監理。また、電話機、消臭器、防犯カメラ、AEDの借上業務や土地賃貸借契約業務、施設等の点検、修繕の実施。

実施状況

- 計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

管理委託業務、契約事務を実施し、施設・設備点検のうえ、修繕を要するものについては、随時修繕を行った。その他、駐車場土地借り上げの事務等を行った。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 施設点検回数 | 回 | 12 (12) | 12 (12) | 12 (12) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 開館日数 | 日 | 326 (290) | 326 (324) | 325 (325) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 22,936 | 23,198 | 23,909 | 千円 |
| 人件費 | 7,572 | 11,822 | 10,639 | 千円 |
| 総計 | 30,508 | 35,020 | 34,548 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 23,909千円
 【執行内訳】需用費11,709千円、役務費130千円、委託料8,607千円、使用料及び賃借料3,463千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

施設設備点検について、定期的実施し、異常箇所は随時修繕を行う。また、維持管理に係る委託契約及び履行監理を行っていくことで、引き続き利用者が安全で安心して読書に親しみ、学習することができる環境に努めていく。

図書館北朝霞分館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 図書館 / 北朝霞分館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生涯学習の拠点として、図書館北朝霞分館来館者が安全で快適に本に親しみ、また、学習することができる。

事業内容【継続】

図書館施設・設備の定期点検
 照明器具の交換
 防犯カメラの借上げ
 安全・安心で快適な施設の提供
 防災避難訓練の実施

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

定期的に施設及び設備の点検を実施し、不具合のあった照明器具の交換を行った。また、防犯カメラの借上・運用の他、避難訓練を実施するなど、安心で安全な施設の提供に務めた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 施設点検日数 | 日 | 12 (12) | 12 (12) | 12 (12) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 開館日数 | 日 | 326 (318) | 326 (325) | 328 (325) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 317 | 148 | 82 | 千円 |
| 人件費 | 2,650 | 2,586 | 3,348 | 千円 |
| 総計 | 2,967 | 2,734 | 3,430 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源82千円
 県支出金 0千円
 【執行内訳】 需用費53千円、使用料及び賃借料29千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

今後も施設の定期点検等を通じて、施設や設備の適切な維持管理を行い、誰もが快適に本に親しみ、学習することができる読書環境の確保に努める。

施設改修事業(公民館)

部名/課名/係名

生涯学習部

/ 中央公民館

/ 庶務係

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、市民は安全に、安心して、公民館を利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

業務委託は、「中央公民館劣化状況調査」、「東朝霞公民館空調和設備改修工事管理」の2件を実施し、工事は、「東朝霞公民館空調和設備改修工事」、「中央公民館ILV-ターゲ改修工事」を実施した。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 施設改修工事箇所 | 箇所 | 0 (0) | 2 (4) | 5 (4) | 0 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 施設指摘件数 | 件 | 0 (2) | 0 (3) | 0 (3) | 0 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 20,808 | 84,480 | 152,858 | 千円 |
| 人件費 | 1,136 | 2,217 | 1,488 | 千円 |
| 総計 | 21,944 | 86,697 | 154,346 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 1,498千円 市債 133,600千円
 繰入金 17,760千円
 【執行内訳】 委託料 53,578千円 工事請負費 99,280千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

引き続き公民館利用者の安全、安心、快適性を確保するため、事業を継続する。また、施設等の保全に関する取組を計画的に進め、今後も適切な保全を実施していくため、保全に関する情報の収集と関連部署との連携に努める。

西朝霞公民館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 西朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同用例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公民館は適切に維持管理され、市民は安全に安心して快適に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

維持管理に係る清掃など13の業務を委託し実施した。施設や設備の修繕4件を実施した。職員による見回りや水質検査などの日常管理、並びに軽微な修繕や部品交換などを実施した。

| | | 指標名 | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|----|---|--------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① | 施設点検回数 | 回 | 12 (12) | 12 (12) | 12 (12) | R 7 年度 |
| | ② | | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① | 開館日数 | 日 | 291 (290) | 293 (290) | 291 (287) | R 7 年度 |
| | ② | | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 9,015 | 9,211 | 10,640 | 千円 |
| 人件費 | 2,639 | 5,542 | 5,208 | 千円 |
| 総計 | 11,654 | 14,753 | 15,848 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 10,640千円
【執行内訳】 需用費5,262千円、委託料5,235千円、使用料及び賃借料143千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

老朽化が進んでいることから、適切な施設等の管理と保全を進め、誰もが快適に利用できる施設管理を行うとともに、維持管理等の情報収集や関連部署との連携に務める。

中央公民館管理事業

部名/課名/係名

生涯学習部

/ 中央公民館

/ 庶務係

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

維持管理に係る空気調和設備保守点検業務など12の業務を委託し実施した。施設や設備の修繕8件を実施した。職員により見回りや水質検査などの日常管理、並びに軽微な修繕や部品交換などを実施した。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 施設点検回数 | 回 | 12 (12) | 12 (12) | 12 (12) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 開館日数 | 日 | 307 (307) | 307 (307) | 308 (308) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 23,829 | 27,540 | 31,107 | 千円 |
| 人件費 | 20,066 | 11,822 | 8,184 | 千円 |
| 総計 | 43,895 | 39,362 | 39,291 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 31,107千円
 【執行内訳】 需用費 16,991千円 役務費 115千円 委託料 13,782千円 使用料及び賃借料 219千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

老朽化も進んでいることから、適切な施設管理と施設等の保全を進め、誰もが快適に利用できる施設管理に努める。適切な施設等の保全を実施していくため、情報の収集と関連部署との連携に努める。

東朝霞公民館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 東朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に安心して快適に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

維持管理に係る清掃など12の業務を委託し実施した。施設や設備の修繕を7件実施した。職員による見回りや水質検査などの日常管理、並びに軽微な修繕や部品交換等を実施した。
 ※ 空調改修工事に伴い、令和5年12月1日から令和6年5月6日まで休館

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 施設点検回数 | 回 | 12 (12) | 12 (12) | 12 (12) | 12 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 開館日数 | 日 | 292 (290) | 292 (290) | 291 (195) | 291 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 9,424 | 9,979 | 9,539 | 千円 |
| 人件費 | 6,815 | 6,650 | 5,952 | 千円 |
| 総計 | 16,239 | 16,629 | 15,491 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 9,539千円
 県支出金 千円
 【執行内訳】 需用費 4,613千円 委託料 4,807千円
 使用料及び賃借料 119千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

身体障がい者用の多目的トイレやエレベーターが設置されていないなど、バリアフリーへの改修が必要であるとともに、施設の老朽化や、備品消耗品等も経年劣化が見受けられるので、計画的な改修、更新が必要となる。これらの財源の一部を確保するため、受益者負担のあり方を早急に見直す必要がある。

内間木公民館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 内間木公民館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に安心して快適に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

維持管理に係る清掃など12の業務を委託し実施した。施設や設備の修繕を7件実施した。職員による見回りや水質検査などの日常管理、並びに軽微な修繕や部品交換などを実施した。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 施設点検回数 | 回 | 12 (12) | 12 (12) | 12 (12) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 開館日数 | 日 | 293 (291) | 293 (212) | 293 (288) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 9,814 | 8,007 | 11,649 | 千円 |
| 人件費 | 6,436 | 6,281 | 5,952 | 千円 |
| 総計 | 16,250 | 14,288 | 17,601 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 11,649千円
県支出金 0千円
【執行内訳】 需用費 4,593千円
委託料 6,527千円
使用料及び賃借料 529千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

適切な施設管理と施設等の保全を進め、誰もが快適に利用できる施設管理に努める。適切な施設等の保全を実施していくため、情報の収集と関連部署との連携に努める。

南朝霞公民館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 南朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公民館は適切に維持管理され、市民は安全に安心して、快適に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

維持管理に係る清掃など12の業務を委託し実施した。施設や設備の修繕を5件実施した。職員による見回りや水質検査などの日常管理、並びに軽微な修繕や部品交換等を実施した。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 施設点検回数 | 回 | 12 (12) | 12 (12) | 12 (12) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 開館日数 | 日 | 293 (293) | 292 (292) | 293 (293) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 9,943 | 10,026 | 10,264 | 千円 |
| 人件費 | 6,815 | 5,911 | 5,952 | 千円 |
| 総計 | 16,758 | 15,937 | 16,216 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 10,264千円
 【執行内訳】需用費 4,715千円
 委託料 5,447千円
 使用料及び賃借料 102千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

適切な施設管理と施設等の保全を進め、誰もが快適に利用できる施設管理に努める。適切な施設等の保全を実施していくため、情報の収集と関連部署との連携に努める。

北朝霞公民館管理事業

部名/課名/係名

生涯学習部

/ 中央公民館

/ 北朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に安心して、快適に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

【委託管理】(11業務)機械警備、夜間管理、自動ドア保守、消防設備保守、空気調和設備保守、電気保安管理、日常清掃、定期清掃、植木剪定、建築物・建築設備定期検査、受水槽維持管理
 【日常管理】職員による日常点検(見回り、消防防災、簡易水道設備)、管理品目の借上(3品目)
 【その他】建物、設備修繕等の実施、職員による軽微な修繕、部品交換等

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 施設点検回数 | 回 | 12 (12) | 12 (12) | 12 (12) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 開館日数 | 日 | 293 (291) | 293 (292) | 293 (291) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 8,317 | 11,003 | 8,502 | 千円 |
| 人件費 | 4,543 | 5,172 | 5,208 | 千円 |
| 総計 | 12,860 | 16,175 | 13,710 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 8,502千円
 【執行内訳】需用費 3,392千円
 委託料 5,011千円
 使用料及び賃借料 99千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

- ・市民が安心して、快適に利用できるよう、施設の保守点検と修繕に努める。
- ・朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に基づき、施設の長寿命化(耐震を考慮)を図る。

施設改修事業(博物館)

部名/課名/係名

生涯学習部

/文化財課

/博物館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

博物館法 朝霞市博物館条例及び管理規則 建築基準法 高圧ガス保安法 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(通称:ビル衛生管理法) エレベーターの安全確保の徹底について(H28.9月1日国住33号)

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

博物館の施設改修を実施することにより、市民は安心・安全に博物館を利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理のために、計画的に施設改修を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和4年度に実施した外壁等劣化状況調査の結果を基に、博物館外壁等改修工事に係る設計業務委託を実施した。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 施設改修調査箇所 | 箇所 | — (—) | 1 (1) | 0 (0) | R 7 年度 |
| | ② 施設改修設計箇所 | 箇所 | — (—) | 0 (0) | 1 (1) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 施設改修工事箇所 | 箇所 | — (—) | 1 (1) | 0 (0) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|----|--------|---------|----|
| 事業費 | — | 26,358 | 3,309 | 千円 |
| 人件費 | — | 3,695 | 3,720 | 千円 |
| 総計 | 0 | 30,053 | 7,029 | 千円 |

【(財源内訳) 一般財源 3,309千円
 【(執行内訳) 委託料 3,309千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

外壁等改修工事に係る実施設計を基に、博物館外壁等改修工事を実施するほか、施設の維持管理のために、計画的に施設改修を行う。

博物館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 博物館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

博物館法 朝霞市博物館条例及び管理規則 建築基準法 高圧ガス保安法 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(通称:ビル衛生管理法)

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

博物館が生涯学習の場として適切に維持管理され、市民は安心・安全に博物館を利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

活動指標については達したが、成果指標については達成することはできなかったものの、新型コロナウイルス感染拡大前の状況に回復しつつある。

| | | 指標名 | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|----|---|---------|----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------|
| 活動 | ① | 開館日数 | 日 | 289 (288) | 289 (285) | 289 (290) | R 7 年度 |
| | ② | | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① | 入館・利用者数 | 人 | 39,633 (31,351) | 35,000 (24,774) | 35,000 (25,000) | R 7 年度 |
| | ② | | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 27,796 | 31,198 | 27,352 | 千円 |
| 人件費 | 15,901 | 15,517 | 15,624 | 千円 |
| 総計 | 43,697 | 46,715 | 42,976 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 27,311千円
 その他(財産収入・諸収入) 41千円
 【執行内訳】 需要費 8,570千円
 役務費 104千円
 委託料 11,482千円
 使用料及び賃借料 7,196千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

各設備の保守点検を行い、修繕を必要とする場合には早急に対応し、来館者の安全と収蔵資料の保存環境の維持に努める。

スポーツ振興事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3311・3312・3313・3314

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

スポーツ基本法 朝霞市スポーツ推進審議会に関する条例 朝霞市立小中学校体育施設開放に関する規則 朝霞市スポーツ推進委員に関する規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

スポーツ環境やスポーツの現状と課題を踏まえながら事業を展開することによって、誰でもいつでもどこでも楽しめる生涯スポーツ社会の実現が図られている。

事業内容【継続】

スポーツ振興に関する調査、朝霞市スポーツ推進審議会及び朝霞市スポーツ推進委員会議の開催、学校体育施設開放事業、スポーツ教室やスポーツ大会等の開催、チラシやホームページを活用しスポーツに関する情報発信業務、事務等を行う。

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

スポーツ推進審議会議の開催 2回 スポーツ推進委員会議の開催 4回
 広報紙への掲載 毎月 ホームページへの掲載随時
 学校開放事業(校庭及び体育館)の実施 小学校10校 中学校5校
 各種スポーツ大会、教室の開催その他個別事業の補助的業務
 オリンピックレガシー事業及び都市間交流事業の実施

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------------------------|----|------------------|--------------------|--------------------|----------------|
| 活動 | ① スポーツ推進審議会開催回数 | 回 | 2 (2) | 2 (2) | 2 (2) | R 7 年度 |
| | ② スポーツ教室・大会の開催回数 | 回 | 8 (5) | 8 (8) | 8 (10) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 審議会における委員からのスポーツ行政に関する意見 | 件 | 20 (6) | 20 (5) | 20 (10) | R 7 年度 |
| | ② スポーツ教室・大会参加者数 | 人 | 1,380 (343) | 1,380 (1,335) | 1,380 (1,220) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 7,196 | 8,429 | 9,437 | 千円 |
| 人件費 | 18,551 | 9,975 | 9,002 | 千円 |
| 総計 | 25,747 | 18,404 | 18,439 | 千円 |

【財源内訳】一般財源8,730千円、その他(市主催事業参加者負担金、広告事業収入) 707千円
 【執行内訳】報酬 5,098千円、職員手当等 756千円、報償費 388千円、旅費 758千円、需用費 1,495千円、役務費 186千円、委託料 252千円、使用料及び賃借料 451千円、負担金、補助及び交付金 53千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

スポーツ推進については、スポーツ推進委員や朝霞市スポーツ協会などの関係機関と協議・調整しながら円滑に運営することができた。今後も限られた予算で最大限の効果が得られるよう、事業を推進していく。
 市民のスポーツ実施率の向上を図るため、その入り口としてのスポーツ教室等を継続するとともに、対象者や種目について見直し、多くの方に興味関心を持ってもらえるような事業展開を検討していく。オリンピック・パラリンピックレガシー事業は、引き続き継続していく。

スポーツ団体等補助事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3314・3311・3312・3313

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市民総合体育大会開催要綱 市民体育祭実施要領 朝霞市体育協会補助金交付要綱朝霞市民総合体育大会実行委員会補助金交付要綱 朝霞市市民体育振興奨励補助金交付要綱朝霞市青少年スポーツ振興補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

補助金及び奨励金を交付することによりスポーツの振興及び普及が図られ、団体等の活動も活発となっている。

事業内容【継続】

朝霞市体育協会補助金交付事業
朝霞市市民総合体育大会補助金交付事業
朝霞市青少年スポーツ振興補助金交付事業
朝霞市市民体育振興奨励補助金交付事業

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民総合体育大会市民体育祭 10月8日(日)に開催
市民総合体育大会種目別大会の開催 朝霞市体育協会加盟団体26団体 14種目実施(R5.2月末現在)
朝霞市市民体育振興奨励補助金の交付
朝霞市青少年スポーツ振興補助金の交付

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標(実績) | R4年度目標(実績) | R5年度目標(見込み) | 最終目標(目標年度) |
|-----|--------------|----|---------------------|---------------------|---------------------|------------|
| 活動 | ① 市民体育祭参加地区数 | 地区 | 15 (0) | 15 (5) | 15 (10) | R 7 年度 |
| | ② 種目別大会 | 種目 | 30 (14) | 30 (16) | 30 (20) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 市民体育祭参加者数 | 人 | 9,000 (0) | 9,000 (3,000) | 9,000 (5,000) | R 7 年度 |
| | ② 種目別大会参加者数 | 人 | 11,000 (2,517) | 11,000 (4,606) | 11,000 (5,000) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 8,894 | 7,393 | 8,743 | 千円 |
| 人件費 | 11,358 | 4,655 | 3,199 | 千円 |
| 総計 | 20,252 | 12,048 | 11,942 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 8,743千円
【執行内訳】朝霞市体育協会補助金 3,470千円
朝霞市民総合体育大会補助金 3,850千円
朝霞市民体育振興奨励補助金 1,200千円
朝霞市青少年スポーツ振興補助金 223千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

各団体の運営に大きな役割を担っている補助金ではあるが、限られた財源を有効的に活用するために、朝霞市スポーツ協会、市民総合体育大会実行委員会などと協議を重ね、補助額等について検討していく必要がある。

公園体育施設改修事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3321

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。

事業内容【継続】

公園体育施設(11施設)の維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

朝霞中央公園野球場防球ネット設置工事に係る調査・設計等業務委託を実施した。

| | | 指標名 | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|----|---|---------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① | 改修工事箇所数 | 箇所 | 0 (0) | 3 (1) | 1 (1) | 1 R 7 年度 |
| | ② | | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① | 施設指摘件数 | 件 | 0 (0) | 0 (1) | 0 (0) | 0 R 7 年度 |
| | ② | | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-----|--------|---------|----|
| 事業費 | 0 | 20,933 | 13,420 | 千円 |
| 人件費 | 151 | 1,626 | 3,720 | 千円 |
| 総計 | 151 | 22,559 | 17,140 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 13,420千円
【執行内訳】委託料 13,420千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

施設の老朽化に対応するため、指定管理者と連携を図りながら、状況把握に努めるとともに、施設の改修・修繕に取り組んでいく。公園体育施設全体で老朽化が進んでいることから、今後、必要とされる修繕工事、改修工事等を検討し、計画的に施設の修繕・改修等を実施していく。

溝沼子どもプール施設改修事業

部名/課名/係名

生涯学習部

/ 生涯学習・スポーツ課

/ スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3321

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

溝沼子どもプール設置及び管理条例 溝沼子どもプール設置及び管理条例 施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。

事業内容【継続】

溝沼子どもプールの維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

計画では1件の改修を予定していたが、改修の実施は無かった。
 ※小規模な修繕等は、別途溝沼子どもプール管理運営事業において実施した。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-----------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 改修工事箇所数 | 箇所 | 0 (0) | 1 (1) | 1 (0) | 1 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 施設指摘件数 | 件 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 0 | 2,035 | 0 | 千円 |
| 人件費 | 1,363 | 1,995 | 595 | 千円 |
| 総計 | 1,363 | 4,030 | 595 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 0千円
 【執行内訳】 執行額なし

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

施設の老朽化が進んでいるため、まずは運営業務請負業者や各種設備の保守点検業者と連携し、施設の現状把握に努め、改修等の必要性について検討を行うとともに、利用者の安全確保を最優先にして、改修の部位や優先順位を検討していく。

総合体育館施設改修事業

部名/課名/係名

生涯学習部

/ 生涯学習・スポーツ課

/ スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3321

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。

事業内容【継続】

総合体育館の維持管理のため、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

R5年度は改修工事は実施していない。

【参考】(H30年12月～R元年6月まで第1期工事、R元年9月末～R2年7月まで第2期工事を実施。)

第1期工事 輻射熱式空調設備の設置、1階多目的トイレ改修、2階男子・女子トイレ改修等

第2期工事 メインアリーナ、サブアリーナ床改修、サブアリーナ、トレーニング室天井改修、屋上防水及び外壁改修、エレベータの設置、照明のLED化等

| | | 指標名 | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|----|---|---------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① | 改修工事箇所数 | 箇所 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | R 7 年度 |
| | ② | | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① | 施設指摘件数 | 件 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | R 7 年度 |
| | ② | | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-----|-----|---------|----|
| 事業費 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 人件費 | 303 | 148 | 149 | 千円 |
| 総計 | 303 | 148 | 149 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 0千円
 【執行内訳】執行額なし

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

今後も施設の状況を把握しながら管理を行い、適宜必要な修繕を実施していく。

滝の根テニスコート施設改修事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3321

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。

事業内容【継続】

滝の根テニスコートの維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

改修工事の要否の確認や計画検討のため、施設巡回点検を行い、状況把握に努めた。

| | | 指標名 | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|----|---|---------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① | 改修工事箇所数 | 箇所 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | R 7 年度 |
| | ② | | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① | 施設指摘件数 | 件 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | R 7 年度 |
| | ② | | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-----|-----|---------|----|
| 事業費 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 人件費 | 151 | 148 | 149 | 千円 |
| 総計 | 151 | 148 | 149 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 0千円
【執行内訳】執行額 0千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

施設の老朽化に対応するため、引き続き巡回点検等による状況把握に努め、指定管理者と連携しながら、改修・修繕に取り組んでいく。

武道館施設改修事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3321

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。

事業内容【継続】

武道館の維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

改修工事の実施設設計が完了し、工事に着手した。

| | | 指標名 | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|----|---|---------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① | 改修工事箇所数 | 箇所 | 0 (0) | 0 (0) | 1 (1) | R 7 年度 |
| | ② | | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① | 施設指摘件数 | 件 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | R 7 年度 |
| | ② | | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 0 | 0 | 122,234 | 千円 |
| 人件費 | 3,332 | 6,428 | 5,134 | 千円 |
| 総計 | 3,332 | 6,428 | 127,368 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 121,850千円
 国庫支出金 384千円
 ※工事請負費の一部に地方債を充当する見込み

【執行内訳】 委託料 34,628千円
 (R4線明分:25,531千円含む)
 工事請負費 74,800千円
 補償、補填及び賠償金 12,806千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

今年度に完了した改修工事施設設計に基づき、令和7年3月中の完了を目指し、耐震化及び長寿命化改修工事を実施する。なお、使用料については、工事完了後、「使用料・手数料の見直し方針」に基づき、見直しを行う。

公園体育施設管理運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3322

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する公園体育施設(11施設)及び民間施設を利用することにより、市民の健康と体力が向上している。

事業内容【継続】

公園体育施設(11施設)の適切な維持管理、運営

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民スポーツ推進のため、公園体育施設(11施設)の適切な維持管理・運営を行った。

指定管理者:公益財団法人 朝霞市文化・スポーツ振興公社

[各施設の開場日数(R6年1月末現在)]

朝霞中央公園野球場245日 朝霞中央公園陸上競技場302日 青葉台公園テニスコート・芝生広場302日 北朝霞公園野球場302日 弁財公園テニスコート302日 内間木公園テニスコート・弓道場302日 内間木公園ソフトボール場274日 上野荒川運動公園野球場・サッカー場 302日

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-----------------|----|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------|
| 活動 | ① 施設運営箇所数(公共施設) | 箇所 | 11 (11) | 11 (11) | 11 (11) | 11 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 公園体育施設利用者数 | 人 | 415,000 (424,104) | 415,000 (631,497) | 415,000 (769,000) | 415,000 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 79,473 | 85,988 | 88,854 | 千円 |
| 人件費 | 454 | 296 | 223 | 千円 |
| 総計 | 79,927 | 86,284 | 89,077 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 53,973千円
施設使用料 34,512千円
その他(自販機) 369千円

【執行内訳】 役務費 78千円
委託料 88,773千円
償還金、利子及び割引料 3千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

指定管理者と連携を図り、誰もが利用しやすい施設運営を目指し、市民の視点に立った良好な施設運営を進めていく。また、利用率の低い施設の利用喚起のため、関係団体と協議するとともに、PR活動等を行っていく。

なお、今後は、各施設の運営、維持管理コストが高額化傾向にあることを踏まえ、無料個人開放事業の有料化など、使用料について受益者負担のあり方を基に見直す余地がある。

なお、団体貸し出しの使用料についても、全庁的に使用料及び手数料などを見直す際には、他市の状況等も踏まえて検討する必要がある。

溝沼子どもプール管理運営事業

部名/課名/係名

生涯学習部

/ 生涯学習・スポーツ課

/ スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3322

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

溝沼子どもプール設置及び管理条例 溝沼子どもプール設置及び管理条例 施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

溝沼子どもプール施設を利用することにより、幼児・児童の心身の健康が向上している。

事業内容【継続】

溝沼子どもプールの開場に伴う、施設の適切な維持管理、運営
開場期間:7月の第2土曜日から9月の第1日曜日まで

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

施設管理委託、ろ過機維持管理業務委託などの業務委託を活用し、施設の管理運営を行った。

開場日数 58日 (7月8日から9月3日までの58日間の開場 (新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、会場内が密にならないよう、1日2部制として開場した。))

開場時間 午前9時30分から午後5時まで

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|--------|----|---------------------|----------------------|----------------------|----------------|
| 活動 | ① 開場日数 | 日 | 58 (58) | 58 (57) | 58 (58) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 入場者数 | 人 | 32,000 (5,913) | 32,000 (12,530) | 32,000 (39,932) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 35,691 | 36,694 | 37,174 | 千円 |
| 人件費 | 1,514 | 2,069 | 2,827 | 千円 |
| 総計 | 37,205 | 38,763 | 40,001 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 32,531千円
施設使用料 4,580千円
その他(自販機) 63千円

【執行内訳】 需用費 7,000千円 役員費 54千円
委託料 27,033千円
使用料及び賃借料 3,087千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

| 総合判定 | <input type="radio"/> 拡充 | <input checked="" type="radio"/> 継続 | <input type="radio"/> 縮小 | <input type="radio"/> 休止・廃止 |
|--------|---|-------------------------------------|--------------------------|-----------------------------|
| 見直しの余地 | <input type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> その他 () | | | |

【今後の取組等】

施設の老朽化が進み、機能的な劣化も見られることから、今後、大規模な改修・修繕を検討していく必要がある。

引き続き市及び運営委託業者による点検を継続し、安心・安全な施設管理を行っていく。

また、施設使用料については、今後の施設改修の状況や全庁的な見直しの機会を捉え、他市の状況も踏まえた検討を行う必要がある。

総合体育館管理運営事業

部名/課名/係名

生涯学習部

/ 生涯学習・スポーツ課

/ スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3322

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する総合体育館を利用することにより、市民の健康と体力が向上している。

事業内容【継続】

総合体育館の適切な維持管理、運営

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民スポーツ推進のため、指定管理により総合体育館の適切な維持管理・運営を行った。

指定管理者：公益財団法人 朝霞市文化・スポーツ振興公社

開場日数 292日(R6年1月末現在)

開場時間 午前9時から午後9時30分まで

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------|----|-----------------------|------------------------|------------------------|-------------------|
| 活動 | ① 施設開館日数 | 日 | 361 (98) | 361 (349) | 361 (349) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 利用者数 | 人 | 220,000 (42,696) | 220,000 (260,627) | 220,000 (300,000) | 220,000 R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 53,213 | 59,022 | 61,757 | 千円 |
| 人件費 | 454 | 3,177 | 3,050 | 千円 |
| 総計 | 53,667 | 62,199 | 64,807 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 37,707千円
施設使用料 20,076千円
その他(自販機) 3,974千円

【執行内訳】 役務費 207千円
委託料 61,550千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

| | |
|--------|---|
| 総合判定 | <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 |
| 見直しの余地 | <input type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> その他 () |

【今後の取組等】

指定管理者と連携を図りながら、誰もが利用しやすい施設を目指し、市民の視点に立った施設運営を進めていく。

また、利用者の声などを聞くことなどにより、更に利用者が増加するよう努力する。

なお、令和3年度において、利用時間の区分や使用料などの受益者負担等について見直しを図り、令和4年度から使用料の改定を行ったが、近年の光熱水費高騰の影響も少なくないため、今後、受益者負担についての見直しの必要性について検討していく。

滝の根テニスコート管理運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3322

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する滝の根テニスコートを利用することにより、市民の健康と体力が向上している。

事業内容【継続】

滝の根テニスコートの適切な維持管理、運営

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民スポーツ推進のため、滝の根テニスコートの適切な維持管理・運営を行った。

開場日数 282日〔R6年1月末現在〕

開場時間 午前8時30分から午後4時30分まで

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------|----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------|
| 活動 | ① 施設開場日数 | 日 | 337 (337) | 337 (337) | 337 (337) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 利用者数 | 人 | 22,000 (22,561) | 22,000 (27,356) | 22,000 (24,000) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 18,686 | 17,929 | 18,723 | 千円 |
| 人件費 | 379 | 148 | 149 | 千円 |
| 総計 | 19,065 | 18,077 | 18,872 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 18,019千円
施設使用料 652千円
その他(自販機) 52千円

【執行内訳】 役務費 2千円
委託料 7,813千円
使用料及び賃借料 10,908千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

指定管理者と連携を図りながら、引き続き、誰もが利用しやすい施設を目指した施設運営を進めていく必要がある。引き続きPR活動に努め、利用率の向上に繋げる。

費用対効果の点では課題があるが、利用率や指定管理者に寄せられる市民からの声を踏まえると今後も継続していく必要があると考える。

なお、使用料については、全庁的な見直し等の機会を捉え、他市の状況も踏まえ検討する必要がある。

武道館管理運営事業

部名/課名/係名

生涯学習部

/ 生涯学習・スポーツ課

/ スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3322

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する武道館を利用することにより、市民の健康と体力が向上している。

事業内容【継続】

武道館の適切な維持管理、運営

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民スポーツ推進のため、武道館の適切な維持管理・運営を行った。
 指定管理者：公益財団法人 朝霞市文化・スポーツ振興公社
 開場日数 292日〔R6年1月末現在〕
 開場時間 午前9時から午後9時まで

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------|----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------|
| 活動 | ① 施設開館日数 | 日 | 349 (348) | 349 (349) | 349 (349) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 利用者数 | 人 | 28,500 (31,898) | 29,000 (32,017) | 30,000 (23,462) | R 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 9,707 | 10,127 | 10,589 | 千円 |
| 人件費 | 379 | 369 | 446 | 千円 |
| 総計 | 10,086 | 10,496 | 11,035 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 9,563千円
 施設使用料 1,026千円
 【執行内訳】 役務費 6千円
 委託料 10,583千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

- 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

指定管理者と連携を図りながら、誰もが利用しやすい施設を目指し、市民の視点に立った施設運営を進めていく。
 また、指定管理者と連携し、利用者の声などを聞き、更に利用者が増加するよう努力する。
 施設の利用喚起に向けたPR等について、関係団体や指定管理者と協議していく。
 また、使用料については、耐震改修工事完了後の供用再開に際し、使用料・手数料の見直し方針に則り、受益者負担の観点から見直しの検討を行う。

旧高橋家住宅管理運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 文化財保護係

1 基本分類

総合計画コード

3411

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

文化財保護法 埼玉県文化財保護条例 朝霞市文化財保護条例 重要文化財旧高橋家住宅設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

重要文化財である旧高橋家住宅の保存及び活用を図ることで、郷土の歴史及び文化に対する市民の理解と関心が高まり、市民へ生涯学習の場が提供されている。

事業内容【継続】

重要文化財旧高橋家住宅を活用したイベントや体験学習、ボランティア活動を実施すると共に、維持管理を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

体験学習等の活用事業について、畑を活用した農業体験等の体験学習を8回、年中行事展示を14回実施した。
 無人時の機械警備、放水銃等消防設備の保守点検、敷地内の除草、枯損木伐採、高木剪定等、建造物及び敷地の維持管理を行うとともに、施設改修事業として茅葺屋根の差茅等保存修理を実施した。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標(実績) | R4年度目標(実績) | R5年度目標(見込み) | 最終目標(目標年度) |
|-----|-------------|----|----------------------|----------------------|----------------------|------------|
| 活動 | ① 開園日数 | 日 | 301 (301) | 301 (299) | 301 (304) | R 7 年度 |
| | ② 体験学習等開催回数 | 回 | 20 (2) | 20 (8) | 20 (9) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 来園者数 | 人 | 11,800 (10,114) | 11,840 (10,880) | 11,880 (11,000) | R 7 年度 |
| | ② 体験学習等参加者数 | 人 | 1,080 (42) | 1,100 (1,044) | 1,100 (495) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 12,801 | 9,085 | 10,157 | 千円 |
| 人件費 | 7,193 | 5,542 | 4,836 | 千円 |
| 総計 | 19,994 | 14,627 | 14,993 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 10,157千円

【執行内訳】

| | | | |
|-------|---------|----------|---------|
| 報酬 | 3,200千円 | 需用費 | 682千円 |
| 職員手当等 | 285千円 | 役務費 | 130千円 |
| 報償費 | 40千円 | 委託料 | 5,582千円 |
| 旅費 | 191千円 | 使用料及び賃借料 | 47千円 |

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

市民の学習の場であるとともに、登録ボランティアの活動の場にもなっていることから、引き続きボランティアを協働して維持管理と活用を図っていく。
 体験学習等の活用事業について、過去の実績を踏まえながら、実施内容等を検討して実施する。
 建造物とともに敷地内の設備についても経年劣化による痛みが見え始めていることから、必要な補修等を適宜行い、「シティ・セールス朝霞ブランド」にふさわしい状態を整えていく。

指定文化財等保護管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 文化財保護係

1 基本分類

総合計画コード

3411

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

文化財保護法 埼玉県文化財保護条例 朝霞市文化財保護条例 柵塚古墳歴史広場設置及び管理要綱 湧水代官水管理要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内にある県・市指定文化財の適切な保護及び管理が行われている。

事業内容【継続】

広沢の池の維持・管理を行う。
柵塚古墳歴史広場の維持・管理を行う。
二本松を管理する。
湧水代官水の維持・管理を行う。
その他の指定文化財の管理を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

柵塚古墳歴史広場・湧水代官水の施設・清掃・管理等、広沢の池・二本松等、指定文化財及びその敷地の保護・管理を、委託のほか一部職員により行った。柵塚古墳歴史広場において、虫害による枯損樹木の伐採、園路ゴムチップ舗装の改修を行い、適切な管理を図った。定期的な巡回のほか、台風等の際に巡回点検を適宜行い、指定文化財の安全管理を図った。

| | | 指標名 | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|----|---|--------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① | 県・市指定文化財点検回数 | 回 | 12 (23) | 12 (12) | 12 (12) | R 7 年度 |
| | ② | | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① | 県・市指定文化財件数 | 件 | 34 (34) | 34 (34) | 34 (34) | R 7 年度 |
| | ② | | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 8,663 | 8,302 | 15,810 | 千円 |
| 人件費 | 7,572 | 6,650 | 6,696 | 千円 |
| 総計 | 16,235 | 14,952 | 22,506 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 15,810千円

【執行内訳】
 需用費 8,211千円 委託料 5,255千円
 役務費 7千円 使用料及び賃借料 2,337千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

指定文化財の新規指定に向けて調査研究を進めるとともに、文化財の重要性について継続して周知を図る。広報誌やホームページ等の各種媒体を活用して、指定文化財に関する情報発信を積極的に行い、普及啓発を図る。文化財指定地等の管理敷地における樹木枯損等について、巡回点検等により早期覚知を図り適切に対応する。歴史的建造物の保存について所有者との協議を継続して行う。

施設改修事業(旧高橋家住宅)

部名/課名/係名

生涯学習部

/文化財課

/文化財保護係

1 基本分類

総合計画コード

3411

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

文化財保護法 埼玉県文化財保護条例 朝霞市文化財保護条例 重要文化財旧高橋家住宅設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

重要文化財である旧高橋家住宅の主屋の茅葺屋根を差茅工法で修繕を行うことで屋根の寿命が延長され、安全性が高まることで、文化財の適切な保存と来園者への安全な環境での生涯学習の場が提供されている。

事業内容【継続】

主屋の茅葺屋根の傷みや茅の痩せた部分に差茅工法で茅を補充することで、雨漏りや雨漏りによる躯体損傷を防止し、重要文化財の適切な保存を図る。
 令和4年度に保存工事を予定していたが、昨今の国内情勢を受け、工事資材及び人員の確保が難しくなり、年度内での工事完了が困難となったため、令和5年度に繰り越して実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

旧高橋家住宅主屋の茅葺屋根について、差茅工法により全面的な補修を行った。設計に基づく文化庁・県との協議により、屋根以外の部分について、屋内竹簧子床一部部材交換、雨落石周囲整備、防腐防蟻剤再塗布等の補修・整備を実施した。国庫補助金を得て、工事内容・工期等、支障なく実施することができた。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|----------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 改修工事件数 | 件 | 0 (0) | 1 (0) | 1 (1) | R 7 年度 |
| | ② | | | | | R 年度 |
| 成果 | ① 事故件数 | 件 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | R 7 年度 |
| | ② | | | | | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|----|-------|---------|----|
| 事業費 | - | 0 | 18,077 | 千円 |
| 人件費 | - | 3,695 | 3,348 | 千円 |
| 総計 | 0 | 3,695 | 21,425 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 9,025千円
 国庫支出金 9,052千円
 【執行内訳】 委託料 2,006千円
 役務費 16,071千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

差茅等の補修を行うことで、旧高橋家住宅の長寿命化を図るとともに、来園者の利便性を図ることができた。国指定重要文化財の建造物であり、「シティ・セールス朝霞ブランド」になっていることから、引き続き建造物及び周囲の環境を注視し、適切な管理・保全を図っていく。

文化財保護普及事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 文化財保護係

1 基本分類

総合計画コード

3411

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

文化財保護法 埼玉県文化財保護条例 朝霞市文化財保護条例 朝霞市文化財保護関係団体補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

文化財が市民共有の財産であるという意識が啓発され醸成されている。

事業内容【継続】

市内所在の文化財について調査・研究及び啓発・公開を行う。
市内文化財保護関係団体への補助金交付を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

文化財保護審議委員会議を2回実施した。文化財関係団体3団体に補助金を交付した。朝霞市ホームページ等の電子媒体を活用して、文化財情報を掲載するなど、文化財に関する普及啓発活動を行った。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|--------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 文化財保護関係団体への補助金交付 | 件 | 3 (3) | 3 (3) | 3 (3) | R 7 年度 |
| | ② 文化財保護審議委員会議の開催 | 回 | 2 (2) | 2 (2) | 2 (2) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 文化財保護関係団体の事業開催回数 | 回 | 5 (0) | 5 (1) | 5 (5) | R 7 年度 |
| | ② 新規指定件数 | 件 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 919 | 911 | 972 | 千円 |
| 人件費 | 6,436 | 5,911 | 5,952 | 千円 |
| 総計 | 7,355 | 6,822 | 6,924 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 972千円

【執行内訳】

| | | | |
|-----|-------|-------------|-------|
| 報酬 | 104千円 | 役務費 | 34千円 |
| 旅費 | 46千円 | 使用料及び賃借料 | 341千円 |
| 需用費 | 292千円 | 負担金、補助及び交付金 | 155千円 |

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

広報誌やホームページ等の各種媒体を活用して、文化財に関する情報発信を積極的に行い、普及啓発を図る。
市内小学校での埋蔵文化財出土遺物展示の常設を進め、学校教材としての活用を図る。
補助金交付団体である溝沼獅子舞保存会や根岸野謡保存会に対して、今後も補助金の交付を継続するとともに、無形文化財の保存のための支援を行う。

埋蔵文化財センター管理事業

部名/課名/係名

生涯学習部

/文化財課

/文化財保護係

1 基本分類

総合計画コード

3411

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市埋蔵文化財センター設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

埋蔵文化財保護のための埋蔵文化財センターが適切に維持管理され、整理作業が安全に行われている。

事業内容【継続】

埋蔵文化財センターの管理・運営を行う。

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

空調設備・消防設備等の保守点検、夜間・休所日の機械警備を業務委託し、埋蔵文化財センターの適切な管理を行った。施設老朽化による不具合の発生箇所について適宜修繕を行った。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|---------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 開所日数 | 日 | 290 (292) | 290 (290) | 290 (294) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |
| 成果 | ① 埋蔵文化財整理済遺跡数 | 件 | 2 (4) | 2 (6) | 2 (4) | R 7 年度 |
| | ② | | () | () | () | R 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 1,677 | 1,771 | 1,679 | 千円 |
| 人件費 | 6,058 | 7,020 | 7,440 | 千円 |
| 総計 | 7,735 | 8,791 | 9,119 | 千円 |

【財源内訳】一般財源 1,679千円
 【執行内訳】
 需用費 1,056千円 委託料 477千円
 役務費 88千円 使用料 58千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

埋蔵文化財の保存・活用の拠点である埋蔵文化財センターを引き続き適切に維持・管理・運営していく。プレハブ建築であり、相当年数を経過していることから、不具合の発生時に適宜修繕を実施し、適切に維持・管理していくとともに、営繕担当部署とも相談・調整を図っていく。見学者の増加につながるよう、引き続き展示コーナーの充実を図る。

埋蔵文化財調査保存事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 文化財保護係

1 基本分類

総合計画コード

3411

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

文化財保護法 埼玉県文化財保護条例 朝霞市文化財保護条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内埋蔵文化財の歴史的価値・所在を市民が把握しており、文化財の報告書などが市民に公開されている。

事業内容【継続】

埋蔵文化財について調査及び保存を行う。
埋蔵文化財の整理・保管・金属処理等を行うと共に、発掘調査報告書及び報告書刊行のための資料作成を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

埋蔵文化財の確認調査(試掘調査)、発掘調査、資料整理を実施した。
土地区画整理事業に伴い、大規模な範囲での埋蔵文化財の確認調査(試掘調査)を実施した。
報告書刊行のための資料作成、出土金属製品の科学的保存処理を行った。
整理作業及び資料作成の成果として、埋蔵文化財調査報告書を2冊刊行した。

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 埋蔵文化財整理件数 | 件 | 3 (4) | 3 (6) | 3 (4) | R 7 年度 |
| | ② 埋蔵文化財調査件数 | 件 | 2 (13) | 2 (9) | 2 (6) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 埋蔵文化財報告遺跡数 | 箇所 | 2 (4) | 2 (6) | 2 (4) | R 7 年度 |
| | ② 埋蔵文化財調査報告書作成件数 | 件 | 2 (2) | 1 (3) | 2 (2) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|--------|--------|---------|----|
| 事業費 | 19,495 | 23,106 | 25,027 | 千円 |
| 人件費 | 12,115 | 13,670 | 13,764 | 千円 |
| 総計 | 31,610 | 36,776 | 38,791 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 22,777千円
国庫支出金 1,500千円
県支出金 750千円

【執行内訳】 報酬 7,180千円 役務費 49千円
旅費 70千円 委託料 5,134千円
需用費 392千円 使用料及び賃借料 12,202千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

開発行為・建築工事等に伴う確認調査・発掘調査について、事業主と遺漏なく協議を行い、適切に実施していく。
ホームページ等を活用して、発掘調査終了後に調査結果・内容等について情報発信し、普及啓発を促進する。
区画整理事業等、大規模な土木工事に伴う試掘調査について、予算確保等計画的に行い、遺漏なく実施していく。

芸術文化振興事業

部名/課名/係名

生涯学習部

/ 生涯学習・スポーツ課

/ 生涯学習係

1 基本分類

総合計画コード

3421・3422

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市文化協会補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

文化協会会員をはじめ、文化芸術活動を行う市民や団体が活動の成果を発表し、共演、交流することで、市民の文化活動への機運が高まっている。また、若い世代が参加することによって、芸術・文化の継承に繋がっている。

事業内容【継続】

- ・文化事業を共催して実施する。
- ・文化協会に補助金を交付する。
- ・芸術文化展、文化祭、市民芸能まつり等を実施する。
- ・夏休み親子陶芸教室、手作り教室等を開催する。

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

芸術文化展の開催(四市芸能まつりを含む)
 夏休み親子陶芸教室の開催
 朝霞市文化祭(芸能のつどい、各種個別発表会及び大会を含む)の開催
 朝霞市文化協会への補助金の交付

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|------------------|----|---------------------|---------------------|---------------------|----------------|
| 活動 | ① 朝霞市文化祭開催回数 | 回 | 1 (1) | 1 (1) | 1 (1) | R 7 年度 |
| | ② 朝霞市芸術文化展開催回数 | 回 | 1 (1) | 1 (1) | 1 (1) | R 7 年度 |
| 成果 | ① 朝霞市文化祭延べ参加者数 | 人 | 12,490 (2,196) | 12,610 (8,030) | 12,610 (8,766) | R 7 年度 |
| | ② 朝霞市芸術文化展延べ参加者数 | 人 | 4,380 (932) | 4,500 (2,000) | 4,500 (3,364) | R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-------|--------|---------|----|
| 事業費 | 1,201 | 1,926 | 2,025 | 千円 |
| 人件費 | 6,436 | 10,714 | 11,532 | 千円 |
| 総計 | 7,637 | 12,640 | 13,557 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 2,022千円
 その他(参加者負担金) 3千円
 【執行内訳】 報償費 100千円 役務費 3千円
 負担金補助及び交付金 1,922千円
 合計 2,025千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

- 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

芸術文化振興事業については、従前のように開催することができている。今後も、子どもから高齢者の方のほか、外国人や障害を持った方等、誰もが参加できるような事業を推進していく。

国際・都市間交流事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 地域づくり支援課

/ 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

3433

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

都市間交流事業実施要綱
 朝霞市国際化基本指針

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

彩夏祭などの地域文化を市内外にPRすることにより、他地域との交流が図られ、まちが活性化していく。

事業内容【継続】

災害時相互応援協定締結市と交流する。
 国際交流団体と情報を共有する。
 協定締結先をPRするとともに市民向けに優待サービスを提供してもらう。
 都市間交流事業庁内連絡会議を開催する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・朝霞市民優待の実施(佐久市、東根市、西伊豆町/ホテル・旅館の宿泊料10%割引、瑞浪市/3館共通パスポート配布)
 ・市民ホール等に都市間交流コーナーを設置、各市のポスターの掲示やパンフレットを配布
 ・イベントの参加や特産品の販売、観光PRなどの参加調整
 ・都市間交流事業庁内連絡会議の開催

| 指標名 | | 単位 | R3年度目標 (実績) | R4年度目標 (実績) | R5年度目標 (見込み) | 最終目標 (目標年度) |
|-----|-------------------------------|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 活動 | ① 災害時相互応援協定締結市相互 交流回数 | 回 | 5 (28) | 37 (41) | 38 (27) | 40 R 7 年度 |
| | ② 彩夏祭、農業祭などにおける交流 先都市のPR回数 | 回 | 3 (1) | 3 (3) | 3 (3) | 3 R 7 年度 |
| 成果 | ① 優待サービス提供件数 | 件 | 20 (24) | 33 (23) | 36 (22) | 42 R 7 年度 |
| | ② 優待サービス利用者数 | 人 | 100 (2) | 70 (0) | 80 (0) | 100 R 7 年度 |

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

| | R3 | R4 | R5(見込み) | |
|-----|-------|-------|---------|----|
| 事業費 | 7 | 268 | 1,728 | 千円 |
| 人件費 | 2,650 | 2,586 | 1,860 | 千円 |
| 総計 | 2,657 | 2,854 | 3,588 | 千円 |

【財源内訳】 一般財源 1,728千円
 【執行内訳】 旅費 410千円
 需用費 27千円
 使用料及び賃借料 1,290千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの 余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

交流先自治体とイベント等の相互参加や交流先自治体の情報を積極的に市民に発信することで、交流の促進を図っていく。